

古典的国際金本位制の安定条件について(2)

～周辺国の立場からみた金本位制の長期的存続要因～

松 浦 一 悦

目 次

はじめに

I 理論的フレームワーク

1. 閉鎖モデル
2. 開放モデル
 - (1) 国際資本移動
 - (2) 国際労働力移動
 - (3) 貿易政策

II 長期資本移動，国際労働力移動，貿易政策の実際

1. 国際資本移動
2. 国際労働力移動
3. 各国の貿易政策

結びにかえて

は じ め に

国際通貨制度を基軸通貨国視点からみれば，国際通貨の信認，国際流動性の供給，国際収支の調整という3つの側面から考察される。前稿では，古典的国際金本位制（1880—1914年）において3つの基本問題がいかんして解決されていたのかを考察することによって，その通貨制度を円滑に機能させた条件を明らかにすることを課題としていた¹⁾。そして明らかにしたのは次のような点であ

1) 拙稿「古典的金本位制の安定条件について」『松山大学論集』第9巻第5号を参照。

る。すなわち、国際通貨価値を維持しながら国際流動性を供給することで、国際決済および経常赤字ファイナンスに必要な資金フローが保証される限り、基軸通貨制は安定するといえる。基軸通貨国は「中心的」な地位を占めるので「調整問題」から免れることができる。しかしながら、周辺国にとっては、「非対称性」のゆえに生じる国際均衡と国内均衡の矛盾は不可避であり、かつ解決不可能な問題である。確かに、対外赤字を計上する周辺国は、短・長期国際資本の借入によって国際収支（総合収支）を均衡させることができるが、再生産の継続に深刻な支障をきたし、借入資金の利子および元本を返済できなくなるような状況に陥れば、早晚固定相場制を維持することが困難になるはずである。ところが、実際には古典的国际金本位制の参加国の経常収支不均衡は慢性化しており、例えば、1880年～1914年間に於いてスカンジナビア諸国は殆ど赤字であったし、19世紀末までのアメリカ、20世紀初頭のカナダは持続的な赤字であった。にもかかわらず、それらの諸国は工業化に成功し、経済成長を遂げ、国際金本位制を維持し続けることができたのである。

そこで、周辺国サイドからみて、「なぜ恒常的な経常赤字国が金本位制に留まることができたのか」という観点から考えてみるのが、古典的国际金本位制の安定条件を考察する場合にひとつの解答を提示できるのではと考えられる。古典的国际金本位制下において、周辺国では上述した矛盾が内在していて解決できないものであるならば、その矛盾を緩和する何らかのバッファ装置が作用していたことに、金本位制の存続条件を求めることができるであろう。

本稿では、こうした視角からパニッシュの説を中心に古典的国际金本位制が長期に渡って存続していた理由について考察してみたい。パニッシュは国際収支不均衡の調整メカニズムの内容を問うことに力点は置かず、慢性的な経常収支不均衡という歴史的事実を認めることから出発し、慢性的な赤字国はいかにして金本位制を維持することができたのかという問題設定をして、古典的国际金本位制の維持を長期に渡って可能にした要因を導きだそうとする (Panić, M. 1992)。

前稿では黒字国からの長・短期国際資本フローが赤字国の国際収支を均衡させる役割を果たしたと、とくに長期資本フローが赤字国の基礎収支を均衡させることの重要性について触れておいた。本稿では、長・短期資本フローの働きを、さらに一步踏み込んで、赤字国の再生産あるいは資本蓄積にどのような影響を与えたのかという点を考えてみたい。先ず、ハロッド・ドーマー・モデルに基づいたパニッシュの成長理論を紹介し、(1)そこで国際資本移動は工業化を遂げようとする国の貯蓄不足を補うことで、雇用を創出しつつ、経済成長を支えること、(2)赤字国にとって移民流出は国際資本流入と代替的關係にあり、国内的不均衡を緩和する作用をもつこと、(3)工業化の発展水準に見合う貿易政策は国際収支の均衡に資することを説明し、これら3つの要因は対外赤字国が国内均衡と国際均衡のバランスをとることに貢献することを説明する。そして、実際の国際資本移動、国際労働力移動、各国の貿易政策について実証的に検討してみたい。

I 理論的フレームワーク

1. 閉鎖経済モデル

パニッシュにとっての問題意識は、急速に工業化を遂げようとし対外収支が赤字になりがちな周辺国が、どのように国内経済目標(経済成長と雇用の成長)を達成できるのかということであった。パニッシュはハロッド・ドーマー・モデルを援用することによってこの問題にアプローチする。

パニッシュの見解を見る前に、ハロッド・ドーマー・モデルについて概説しておくことが後の議論のために便宜的であろう。貯蓄と投資がちょうどバランスするような水準で、国民所得が決まるという所得決定理論の基本構想を一步拡張して、ハロッドの理論は、貯蓄と投資の關係から、所得水準がいかなる成長率で増大していくかを説明しようとする。いま、投資 I = 貯蓄 S という恒等式を国民産出量 Y で割り、さらにその左辺をわずかに変形してみよう。

$$I/Y = S/Y$$

$$(\Delta Y/Y) \times (I/\Delta Y) = S/Y$$

ΔY は産出量の増分を示す。 $\Delta Y/Y$ は何パーセントの生産が伸びたかという比率、つまり生産の成長率を示している。これを記号で y_a とおこう。 S/Y は貯蓄率を表し、これを $s = S/Y$ としよう。 $c = I/\Delta Y$ と表し、 c は産出量を ΔY だけ増大させるために、どれだけの投資 I 、すなわち資本財の増加が必要かを示す係数であって、限界資本係数とよばれる。投資 I は、ある期間資の流れ（フロー）が、過去において蓄積されてきた機械や設備などの資本財の存在高（ストック）に付け加わって、資本存在量 K を増やすということであるから、 $c = \Delta K/\Delta Y$ と表すことができる（この比率の逆数である $\Delta Y/\Delta K$ は、1 単位の投資がどれほどの産出量を産むのかという投資の産出係数と解しうる）。

こうして上記の経済成長の基本方式は $y_a c = s$ 、したがって $y_a = s/c$ となる。この y_a を現実成長率とよび、現実には生じた国民生産の成長率を表す。

ハロッドは現実成長率のほかに、他の 2 種類の成長率を区別する。ひとつは自然（潜在）成長率 y_p で、労働人口を完全雇用し、かつ年々の技術進歩の効果を全部吸収したときに、それによって得ることのできる最大可能な国民生産の成長率である。その意味は、国民経済が生産技術の観点から達成しうる最も高い成長率をさす。 y_p は近似的に「労働力の成長率 n プラス技術進歩による労働生産性の成長率 y/n 」と言い換えることができる。すわわち、 $y_p = n + y/n$ である。²⁾

2) y_p は次のようにして求めることができる。

$$Y_p = \frac{Y}{N} N$$

$$\hat{Y}_p = \left(\frac{\hat{Y}}{N} \right) + \hat{N}$$

$$\hat{Y}_p = \frac{\Delta Y}{Y}$$

もう一つは、いわゆる保証成長率あるいは適正成長率といい、企業者を満足させ、資本設備の完全利用が実現されている場合の企業均衡の成長率である。

そこでパニッシュは、3種類のうち現実成長率 y_a と自然成長率 y_p を比較して一国が経済成長を遂げていくための条件を説明する(以下、Panić, 1992, p. 85を参照)。完全雇用の経済において、自然成長率 y_p は明らかに最も高い成長率をさす。換言すれば、自然成長率 y_p は、常に現実成長率 y_a より大きくなる。しかしながら、不完全雇用下の場合、経済が完全雇用に達するまで、 $y_a > y_p$ であることは可能である。この場合、自然成長率は、明らかに失業の増大を阻止するために達成しなければならない最小限の短期成長率を意味する。そこで問われるべき問題は、 $y_a > y_p$ が成立するために満たさなければならない条件とは何かである。

実際 y_a とは経済的、社会的、政治的要因が複雑に合成した結果であって、その相対的重要性は国によって異なる。しかしながら、あらゆるケースにおいて満たさなければならない単純なマクロ経済の条件が2つある。第1に、投資量は y_a が y_p に等しくなるために十分高くなければならないが、第2に、それが可能であるのは、貯蓄量が必要投資量と同じである場合に限る。そして、達成するのに必要な新規貯蓄・投資の正確な大きさは、第1に $y_a > y_p$ を達成するために必要な成長率と、第2に追加的産出量を生産するのに必要な資本量に依存する。

以上述べたことから、 $y_a > y_p$ であるためには $s/c > n + y/n$ である必要がある。貯蓄率 s が大きく、資本係数 c が小さい程、現実成長率 y_a は大きくなる。資本・産出高比率は、経済とその構造によって達成される発展水準によって決定されるが、経済とその構造は簡単には変化しないので、資本・産出高比率は短期的には一定とみることができよう。したがって、 $y_a > y_p$ を達成するために必要な成長率について、短期で達成されるかどうかは、経済活動によって生み出される貯蓄（そして投資）の量に依存するであろう（もちろん貯蓄は投資と常に事後的に等しくなる）。

2. 開放経済モデル

これまでの説明は閉鎖経済を前提に進めてきたが、次に開放経済で考えてみよう。ここでの問題点は、これから工業化を遂げようとする国が外国との交易を増やすなかで、どのようにして自然成長率以上のあるいはそれに等しい現実経済成長率を維持することができるのかである。開放経済においては、次のような理由で今まで述べてきたモデルに制約が課されることになる。

第1に、海外から実践的技術を導入する時は常にモデルとして模倣しようとする国から資本設備や技術的・経営的専門知識の輸入を必要とするので、輸入は急速に上昇するであろう。急速に増加する輸入の代金を支払うには短期で輸出を伸ばさなくてはならないが、その国の生産能力は非常に制限されているので、短期で輸出拡大を達成することはできない。第2に、その生産物に対する外国の輸入需要の所得・価格弾力性は自国の経常収支を均衡させることができる程十分に高くないかもしれない。

結果的にやがて国内投資が貯蓄を上回り、輸入が輸出を上回り、経常収支は赤字になるであろう。従って、国民所得のフレームワークは、

$$I_d > S_d \Leftrightarrow M > X$$

と表される。しかしこの状況は長くは維持されないであろう。というのも、対外決済のために外資準備は枯渇し、また、短期借入資金では長期経済発展をファイナンスできるとは思われないからである。もし海外から長期投資(LTC)を引きつけられなければ、その国の予想現実成長率はかなり低水準に制約されるであろう³⁾

3) 貯蓄を増やすために個人消費を削減することが考えられるであろう。だが、この点についてケインズは次のようにその問題点を示している。「各人の貯蓄の大きさが、自らの所得に影響を与えるということはないが、各人が消費を減らして貯蓄を増やそうとすれば、全体として所得水準が低下して貯蓄も減ってしまうというパラドックスが生じる」。(J. M. Keynes, 『ケインズ全集 7 雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷訳, 東洋経済, 1983年、85ページ)。

開放経済モデルにおいて工業化を進める国に経常赤字の制約が課される場合に、パニッシュは海外からの長期資本の流入、国際労働力移動、貿易政策がそうした国の対内・対外均衡の両立化を図るように作用すると主張する。

(1) 海外資本の流入

海外資本（の流入）は、外国において投資に充用されるはずの貯蓄（ S_f ）を国内貯蓄に加えるのであって、それが国内投資に充用されれば、国全体の国内投資水準を引き上げると同時に、多額の外貨準備が利用できることにより、輸入をファイナンスすることが可能となる。その海外資本の流入なしでは国内経済発展は達成できないであろう。

換言すれば、不均衡を避けるためには、

$$I_r - S_d = S_f$$

が成立し、 S_f が海外から借り入れられ、その国の投資に充用されなければならない。 I_r は $y_a = y_p$ のために維持されなければならない投資水準である。パニッシュは I_r を実現させるためには当該国の貯蓄不足を長期資本流入によって賄う必要性を主張し短期資本の役割には言及していない。しかし短期資本によるファイナンスは、次の理由から再生産と密接に関係しているので、国際収支の調整項目に加えるべきである。すなわち、例えば貿易信用は当該国の生産・流通を円滑にし、また借り入れた短資によって購入された資本財が労働生産性を引き上げ、それによって利潤増加に貢献することも考えられるからである。

国際収支自身のタームを使えば、 S_f は長期資本流入（ LTC ）と短期資本流入（ STC ）の合計と等しくなる。よって前式は、

$$I_r - S_d \Leftrightarrow M - X = LTC + STC$$

である。よって、海外からの資本流入が貯蓄を増加させれば、開放経済において、現実成長率は

$$y_a = (S_{d+f})/c$$

となる。

先に示した例に戻れば、 s_d は14%、 c は4%であれば、 s_f が平均で6%である場合に、その国は5%の実質成長率を維持するための国内投資が可能になる。こうして、長・短期の資本流入は赤字国の再生産の継続を可能にすると同時に、対外収支の均衡をもたらすのである。

(2) 国際労働力移動

移民の流出は外国資本の流入に代替するものとして、失業率の上昇を抑制する作用をもつ (Panić, 1992, p. 89 を参照)。この点が特に重要となるケースは、国際金融市場で必要な資金を調達することが困難である国についてである。仮に多くの人々が長期間に渡って毎年国外に流出するとしよう。労働生産性の成長率 (y/n) が加速して上昇しないと仮定すれば、当該国の労働力の成長率 n 、したがって自然成長率 y_p は、人口を維持するために可能な水準に低下するであろう。その理由は、海外への移住は I_r を低下させ、また輸入も低下させるからである。

さらに移民の流出は現実成長率 y_a を引き上げる。人口増加率の低下、したがって労働力人口の低下の結果として、国民所得のうち産業生産能力を向上するために投入する投資比率だけではなく、住宅や社会資本に投入する投資比率も減少するはずである。さらに、社会的インフラへの投資に対する必要性を低下させる。その結果、 $c = \Delta K / \Delta Y$ により、 ΔK が低下するので c は低下する。よって、 $y_a = s/c$ から、現実成長率 y_a は引き上げられることになる。しかしここで注意すべき点は、 ΔK の低下との関連での労働生産性の変化である。

つまり、 $c = \Delta K / \Delta Y = (\Delta N / \Delta Y) \times (\Delta K / \Delta N)$ と表すことができるが、ここで投資が低下することによって労働生産性の低下が生じれば、上の式において $\Delta N / \Delta Y$ は増加する。この場合、 $\Delta N / \Delta Y$ の増加率 $>$ $\Delta K / \Delta N$ の減少率のときに、資本・産出高比率 c は増加するであろう。したがって移民の流出に伴う民間設備投資および社会資本投資の減少が資本・産出高比率 c を引き下げるためには、労働生産性の成長率が不変ないし上昇することが条件となる。

このような理由からパニッシュは少なくとも理論的には、国際的労働力移動と国際投資は完全に代替関係にあると考える。すなわち、個々の国や全体として見た国際通貨制度の構成国が潜在的生産性を高めて経済厚生を最大化するつもりであれば、仮に諸国間において国際労働力移動に関する障壁が高ければ、国際資本移動は活発に行われなければならないし、反対に国際労働力移動が大きいほど、諸国間における国際資本移動の必要性は小さいのである。

(3) 工業化のレベルの違いに応じた貿易政策

工業化を遂げつつある赤字国にとって、資本および労働力の国際的移動が制限されていれば、現実成長率の上昇を維持することと同時に、固定相場制を維持することが困難になるであろう。そうした国では、貿易制限や為替管理を通じて国民経済を独立させようとする圧力は益々強まるであろう。

パニッシュは保護貿易政策（為替管理と貿易政策を含む）は次のような理由から国内の貯蓄率 s_d を増加させることができると考える（以下、Panić, 1992, p. 90～91 を参照）。第1に、保護関税によってもたらされる国内物価水準の上昇は、いわば強制的な貯蓄を生み出すのであり⁴⁾、それは企業利潤の水準を上昇させることになる。第2に、為替管理が資本輸出を制限する場合には、国内に蓄積された貯蓄が国内の投資に優先的に使われることを保証する。

よって、他の事情が同じであれば、上記の理由により保護貿易主義は貯蓄率を上昇させ、実質投資水準を $I_r(y_a = y_p$ のために維持されなければならない投資水準) まで引き上げることが可能である。換言すれば、保護貿易主義は国内均衡と国際均衡（対外収支）を調和させる一国の能力を引き上げる。したがって労働力と資本の国際移動についての障害が大きいほど、国際収支の調整過程における保護貿易の役割はより重要になる。

ところで、保護主義政策は各国の生産性と所得水準に応じて使い分けるべき

4) 国内価格を割り高に設定することで、生産量の増加による雇用効果が生まれれば、国民所得は増加し、貯蓄も増えるであろう。

であって、つまり、保護貿易政策の水準は経済効率性と所得水準の向上にあわせて徐々に引き下げることが必要である。その2つが最高水準にある経済は、通常完全雇用であっても持続的な経常黒字を計上する傾向にあるが、そうした国は貿易・資本フローの両方において制限を加えるべきではない。もしそうすれば、国際的調整過程は崩れてしまい、厚生損失が世界的に広がりかねない。

そして、保護主義政策が適切に行われずに、赤字国の経済厚生が犠牲になるケースを2つ述べてみよう。第1のケースは、黒字国が為替管理による長期資本輸出と外国人労働者の流入を制限することである。この場合は、先に述べた長期的調整を赤字国が達成する場合に利用できる最初の2つのルートは閉鎖される。赤字国において、貯蓄 S は、 I_r を実現しかつ維持するには不十分であり、その結果 $y_a < y_p$ となるであろう。さらに状況を悪くすることに、一方ではインフラ投資の必要性が高まること、他方では品質の悪い天然資源や新規投資の非効率的な利用といった理由により、資本・産出高比率 c は増加するかもしれない。その結果として、赤字国は先進国（黒字国）で利用可能な優れた資本設備と技術的ノウハウの輸入に対して支払うことができなくなるであろう。

第2に、黒字国は資本移動の自由を保証するが、しかし移民の流入を厳密に制限し続け、製品の輸入を制限するケースである。赤字国は y_a が y_p の水準になるように資本を輸入すれば、当然にその借入の利子支払および元本返済の義務を負う。その返済に必要な外貨は最終的には海外との交易によって獲得しなければならない。ところが、黒字国の輸入制限は赤字国の輸出促進にとって障害となる。さらに赤字国は分別を超えて資本を輸入した場合には、生活必需品ですら輸入制限をし、 y_a を y_p の水準以下に維持しなければならないかもしれない。これは失業の増大を招き、国民の経済的厚生を低下させ、ひいては固定相場制の維持を困難にするであろう。

以上のように、資本および労働力の国際移動とともに、工業化の発展段階に応じた保護貿易政策もまた国内均衡と国際均衡（対外収支）の両立化に資するものである。

II 長期資本移動, 国際労働力移動, 貿易政策の実際

ハロッド・ドーマーの成長理論を応用したパニッシュの分析手段を実際の現状分析に適用する場合に、考慮すべき論点を2点述べておこう。第1に、パニッシュの問題意識は恒常的な経常赤字国が長期的な経済成長をするための条件を導き出すことであり、そこでは中・短期的に変動する景気循環視点は欠落している。しかし実際には、後にみるように、欧米諸国の海外投資と国際的移民移動は、景気変動と相関関係を持っていたから、景気変動と関わらせて分析する視点が必要となる。第2に、欧米諸国の保有する植民地が国際金本位制にどのような意味を持っていたのか明らかにする必要がある。イギリス、フランス、ドイツ等の西欧諸国は植民地から様々な経済的利益を享受することで、国内の資本蓄積を進めると同時に、対外投資の源泉となる経済的余剰を生み出すことができたと考えられる。列強の植民地との関連で付け加えれば、西欧の列強は植民地獲得競争に凌ぎを削りブロック化を図ると同時に、国内では独占の形成を背景にして保護主義的な政策に傾いていった。こうした点を踏まえて先ず、国際資本移動についてみてみよう。

1. 国際資本移動

(1) 国際資本移動の特徴

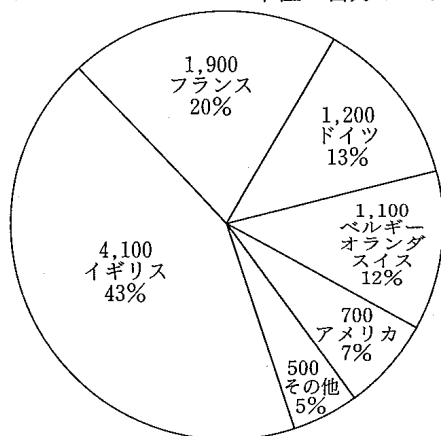
① 国際資本移動の規模と投資先の地域分布

前稿において、古典的国際金本位制下における国際資本移動がその以前とそれ以後(1960年代まで)も経験したことのないような規模で拡大して国際流動性の供給が行われた点を指摘しておいた。ここでもう一度、国際資本移動の規模を確認しておこう⁵⁾

5) 短・長期の国際資本移動は各国の国際収支の均衡を図る点で金本位制を安定化させる要因であるが、そこにはロンドンを中心とする国際金融市場と多角的決済システムの整備が

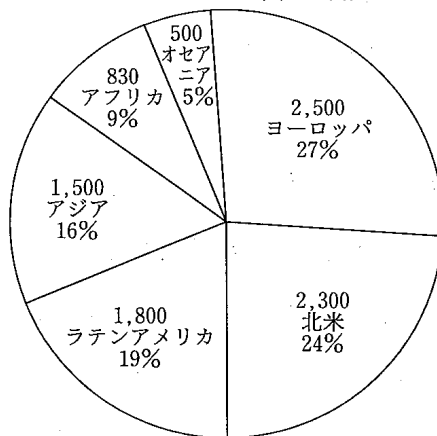
1914年における長期資本移動の総フロー額は22億から28億ドルと見積もられている。この額は1990年価格でみると320億から400億ドルであり、その時期の対GNP比で2.3~2.9%に相当する。その額は過小評価されているので、実際は対GNP比で3%か、あるいはそれ以上であると思われる。この比率は1980年代末になるまで届くことはなかった(Bairoch, 1996, p. 184)。古典的国際金本位制期の投資のほとんどは、イギリス、フランスとドイツの3カ国によって占められていた(図1を参照)。これら3カ国は国内投資を上回る貯蓄と輸出を生み出すことにより、恒常的な経常黒字を計上していた。この経常黒字を背景にして積極的な対外投資を行ったのである。またブルームフィールドによれば、1875~1913年にイギリスの海外投資は国内貯蓄の40%を占めた。フランスにおいては1880~1913年にかけて海外投資は貯蓄の33%~50%を占めた。ドイツの場合、1900~14年の間、その割合は10%以下であり、ただ1870年代初期と1880年代中期には約40%に達した(Bloomfield, 1968, p. 13)。

図1 海外投資の投資国別内訳 (1914年時点)
単位: 百万ポンド(残高)



(出所) Kenwood and Loughheed, 1992, p. 27.

図2 海外投資の受入国別内訳 (1914年時点)
単位: 百万ポンド(残高)



(出所) Kenwood and Loughheed, 1992, p. 28.

前提条件となる。この点は、セッコ (De Cecco, M., 1984), ドラモンド (Drummond, I. M., 田中・山本訳, 1989) 等によって指摘されている。セッコは金本位制を時期区分をして、1870~1890年は国際金融システムにおいてイギリスの支配が絶対的であった時期、1890~1914年はイギリスの支配的な力が低下し、ロンドンと競合する他の金融市場が興隆してきた時期とみる。金本位制期の後半においてはロンドンの支配力の低下が国際金融システムを不安定性を増幅させた。

国際投資先の地域別分布は図2に示されている。さらにイギリス、フランスおよびドイツのそれぞれについてみてみよう。イギリスの対外投資は欧州の比重が低下する一方で、カナダやオーストラリア等の自治領の比重が増えていった。アメリカへの投資は単独では最も高い水準を維持し続けた(表1)。

イギリスとは対照的にフランスの場合、広大な植民地の獲得やフランスの商業利権と政治的権益の非欧州地域での拡大にもかかわらず、フランス資本の主たる投資先は欧州であった(Feis, 1964, 訳, 37ページ)。フランスの海外投資先に占める欧州の比重は、1851年96%, 1881年73%, 1914年58%と減少しているが、終始フランス投資家の関心は欧州に向けられていたといえる(表2)。さらに欧州への投資をみると、金本位制期を通じて、地中海諸国(イタリア、スペイン、ポルトガル)、中近東(オスマン・トルコ帝国、エジプト)および中央ヨーロッパ(オーストリア・ハンガリー、ドイツ、スイス)への投資比重が低下する一方で、ロシアとバルカン諸国の比重が増加した。それに加えて、

表1 イギリスの海外投資, 1820—1913 (投資地域別内訳)

		1830	1854	1870	1914
		%	%	%	%
ヨーロッパ		66	55	25	5
アメリカ合衆国		9	25	27	21
ラテンアメリカ		23	15	11	18
植民地	インド			22	9
	自治領	2	5	12	37
その他				3	9
合 計		100	100	100	100
総投資残高(百万ポンド)		110	260	770	4,107
(百万ドル)		536	1,266	3,750	20,000

資料: L. H. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875*, 3rd edn. (London, 1963), pp. 64 and 413; A. H. Imlah, 'British Balance of Payments and Export of Capital 1816-1913', *Economic History Review*, (August 1952), pp. 208-39; C. H. Feinstein, *Home and Foreign Investment, 1870-1913* (Cambridge, 1960); W. Woodruff, op. cit., pp. 154-5.

(出所) Kenwood and Lougheed, 1992, p. 30.

非欧州諸国では、ラテンアメリカ諸国の比重が増加した。(Kenwood, A. G. and Loughheed, A. L., 1992, pp. 31-32)。

ドイツの対外投資の時間的推移は資料の制約上不明であるが、1914年時点での投資先内訳は確認できる。ヨーロッパ内ではオーストリア・ハンガリーへの投資比重が高く、ヨーロッパ以外では米国、カナダ、ラテンアメリカ、植民地へ投資比重が高かった(表3)。ドイツの植民地への投資比重の大きさは、後発国でありながら積極的に植民地獲得競争に参加していたことを物語っている。

② 海外投資の源泉

イギリスを中心として西欧の工業

表2 フランスの海外投資, 1851~1914年
(地域別内訳)

	1851	1881	1914
(地域)	%	%	%
地中海 1	60	39	14
中央欧州 2	12	18	8
東欧州 3	—	7	28
北西欧州 4	24	7	8
中東 5	—	20	11
植民地	—	4	9
大西洋	4	5	16
その他	—	—	6
合計 %	100	100	100
(百万ポンド)	98	688	2,078

注) 1. イタリア, スペイン, ポルトガル, 2. オーストリア・ハンガリー, ドイツ, スイス, 3. ロシア, ルーマニア, ギリシア, セルビア, 4. ベルギー, ルクセンブルグ, オランダ, イギリス, スカンジナビア, 5. オスマントルコ, エジプト

(資料) R. E. Cameron, *France and the Economic Development of Europe 1800-1914* (Princeton, 1916), pp. 79, 85 and 486.

(出所) Kenwood and Loughheed, 1992, p. 32.

表3 ドイツの長期性海外投資の地理的分布 (1914年現在, 単位10億マルク)

ヨーロッパ	残高	ヨーロッパ以外	残高
オーストリア・ハンガリー	3.0	アフリカ(独領植民地を含む)	2.0
ロシア	1.8	アジア(独領植民地を含む)	1.0
バルカン諸国	1.7	合衆国, カナダ	3.7
トルコ(アジア・トルコを含む)	1.8	ラテンアメリカ	3.8
フランス, 英国	1.3	その他	0.5
スペイン, ポルトガル	1.7	小 計	11.0
その他ヨーロッパ	1.2		
小 計	12.5		

(出所) Feis, H. (1964), 柴田訳, 1992, p. 56.

国は国内の過剰貯蓄、換言すれば対外経常黒字を海外投資に振り向けていたのだが、この経常黒字はどのようにして生み出されていたのか。その背景を西欧列強の海外植民地との関連で述べておこう。

第1は、植民地貿易による利潤の獲得である。表4にみられるように、西欧の列強は金本位制期に積極的に植民地領土を拡張していった。特に、フランスとドイツの進出ぶりが目立っている。表5は西欧諸国と植民地との交易状況を示している。イギリス貿易の植民地との比重は最も大きくて、1913年時点で輸出は37.2%で、輸入は20.5%を占めていた。それにフランスが続き、輸出13%、輸入9.5%である。しかしドイツの場合、僅か輸出0.4%と輸入0.4%を占めるに過ぎなかった。

西欧工業国の植民地からの輸入商品に対する特惠関税の賦与は、植民地に輸出拡大による貿易収益の増加をもたらした。また特惠関税は、本国にとって植民地から輸入される第1次産品を原料として購入する産業資本の生産コストを

表4 植民地の拡大

国	植 民 地 面 積 (1,000km ²)			植 民 地 人 口 (百万人)		
	1826	1876	1913	1826 ^a	1876	1913
イギリス	9,000	22,470	32,860	190	250	390
フランス	100	970	10,590	1	6	60
オランダ	1,200	2,020	2,020	10	25	50
ポルトガル	500	600	2,080	2	2	9
スペイン	400	430	350	6	8	1
ドイツ	—	—	2,940	—	—	12
ベルギー	—	—	2,360	—	—	7
イタリア	—	—	1,530	—	—	2
ヨーロッパ	11,200	26,500	54,800	210	300	530
アメリカ合衆国	—	—	310	—	—	12
日本	—	—	290	—	—	22
世界	11,200	26,500	55,400	210	300	570

(出所) Bairoch, P. (1989a). p. 105.

表5 本国と植民地との貿易

	総輸出額 (百万ドル)	本国貿易 植民地との貿易 の比重 (%)		総輸出額 (百万ドル)	植民地貿易 本国との貿易 の比重 (%)	
		輸出	輸入		輸出	輸入
イギリス	2,556	37.2	20.5	2,450	42	45.7
自治領 ^a	—	17.6	12	950	57.8	38.4
その他	—	19.6	18.5	1,400	25.7	58.8
大陸欧州						
ベルギー	702	0.7	1	11	90.4 ^b	66.1 ^b
フランス	1,328	13	9.5	320	50	61.8
ドイツ	2,403	0.5	0.4	57	20.7 ^b	40.5 ^b
イタリア	485	1.8	0.2	3	42.8	43
ポルトガル	37	14.2	3.2	35	31 ^c	31 ^c
スペイン	204	2.1	0.5	7	27.3	38.5
オランダ	413	5.3	13.5	275	28.1	33.3
非欧州						
アメリカ合衆国 ^d	356	5.2	6.6	70	58.8	62.7
日本 ^e	2,429	2	9.2	150	75.4	75.4

注) a オーストラリア, カナダ(ニューファウンドランドを含む), ニュージーランド, 南アフリカ。

b 1912年時点 c 総輸出入額 d 植民地としてのハワイを含む。

e 韓国と台湾のみ。ただし、それらは貿易の95%以上を占めていた。

(出所) Bairoch, P. (1989a). p. 105.

引き下げ、また第1次産品の安定的供給を確保する手段となり、利潤の増加を実現させた⁶⁾。さらに、本国は植民地との関係において、工業製品の輸出条件を有

6) 例えばフランスは、植民地からの輸入製品に対して50%の特恵関税を課していた(Bairoch, 1985, p. 115)。ベルギーとコンゴとの関係をみれば、1896年～1900年までのコンゴの輸入の69.5%はベルギーからの商品によって占められていて、輸出の89.4%はベルギーに向かったのである(ココア、コーヒーとゴムについては100%であった)。本国と植民地との貿易の独占は1910年～1912年の間に次第に廃止されたが、しかし依然として本国との植民地貿易の独占は続けられた。コンゴの輸入の66%はベルギーが占めていていた。1912年において、コンゴのベルギーに対する輸出は特恵関税を受けていないにもかかわらず、コンゴの輸出の50%はベルギーに向けられていた(Bairoch, 1985, p. 121)。

利にすることで輸出量の拡大を図ることができた⁷⁾。

第2は、植民地への投融資による利益の獲得である。イギリス、フランスおよびドイツ等の投資国の貿易収支は概ね赤字基調であったが、その赤字を上回る大幅な貿易外収支の黒字を計上し、とりわけ海外投資によって巨額の利子、配当収入が生み出されていた。イギリスの場合、先に触れたように金本位制期の後半に海外投資は植民地と自治領へのウエイトが高まっており、フランスでも植民地に対する对外投资は高い伸び率を示した(表2)。したがって、植民地および自治領との交易によって得た利潤をそれらの地域に投融資することによってさらなる利益の拡大がもたらされるメカニズムがそこに働いていたとみることができる。

第3は、本国費(home charge)と呼ばれる植民地から本国へ支払われる移転収支である。ケインズは、植民地インドからイギリスに支払われる本国費を詳細に述べている。本国費は国債利子、恩給、陸軍省への納付金等を含み、1910年代に約1,900万ポンドないし2,000万ポンドであった(ケインズ『ケインズ全集 1 インドの通貨と金融』東洋経済, 72 ページ)。その額は同じ時期の経常黒字額の約1割に相当するものであったことから、インドから支払われる本国費が如何に重要であったかが理解できる。加えて、インドはイギリスにとって黒字を計上できる最大の交易国であった⁸⁾。イギリス以外の西欧諸国の本国費については資料の制約上明らかにできないが、列強がより多くの植民地を獲得する中で、本国費の重要性はより大きくなっていたことは想像に難くない。

7) チェニジアでは1890年の一般関税は原則としてフランス製品とその他の外国製品の両方に適用されていた。しかし1898年9月制定の通商法によって、フランス製のほとんどすべての工業製品と数多くの農産物が自由に輸入されることが許可された(Bairoch, 1985, p. 116)。

8) イギリスを中心としてみた貿易収支レベルのマネー・フローはサウルによって説明されている。それによると、イギリスはインド(6千万スターリング)、オーストラリア(13百万スターリング)、日本(13百万スターリング)に対し黒字を計上している。その一方で、カナダ、ヨーロッパ大陸、アメリカに対しては赤字である(Saul, S. B., 1960, p. 58, 堀晋作・西村訳, 67 ページ)。このデータによれば、インドからの受取超過が如何にイギリスの大きな黒字の源泉であったかが分かる。

(2) 資本移動の資本輸入国経済に対する影響

① 固定資本形成のファイナンス

経常赤字国にとって外国資本の流入は国内固定資本形成のファイナンスに貢献することによって工業化と経済成長を促進する。表6は各国の総貯蓄、国内資本形成および海外投資(マイナスは資本流入)を対GNP比で示したものである。スウェーデンとカナダは慢性的な経常赤字を経験していたが、貯蓄を上回る国内資本形成を行っていた。その差を埋め合わせていたのが外資の流入である。アメリカ、カナダおよびオーストラリアも時期によっては外国資本の流入で国内投資を賄っていた。

また、海外からの資本流入が国内固定資本形成ファイナンスに貢献する比率がさほど大きくなくても、長期資本の流入は、工業化や主要な経済活動へ投資に充用されるべき貯蓄を補填し、その資金は輸入代替生産能力あるいは輸出促進生産能力を増加させるために使うことを可能にした(Panic, 1992, p. 100)。その意味において、対外債務を返済する能力を高めるものであった。

次に表7(a)と表7(b)でデンマーク、ノルウェイ、スウェーデンをみると、

表6 対GNP比でみた国内貯蓄、国内投資、対外投資^a

国内貯蓄				国内投資				対外投資 ^b			
1880	1890	1900	1910	1880	1890	1900	1910	1880	1890	1900	1910
11.4	12.9	12.2	14.1	8.2	7.2	10.4	6.7	-3.2	-5.7	-1.8	-7.4
19.4	21.3	25.2	24.6	19.8	19.3	21.3	21.0	0.4	-2.0	-3.9	-3.6
10.1/	14.2/	16.3/	15.4/	8.1	12.2	15.0	14.0	-1.9	-2.0	-1.3	-1.3
10.9	8.7	14.2	15.0	9.8	9.1	12.0	15.1	-0.7	0.4	-2.2	0.1
20.1	23.2	23.2	20.9	20.0	23.7	21.8	20.9	-0.1	0.1	-1.4	0.0
9.2	9.2	11.6	13.8	11.0	10.3	13.8	13.1	3.7	2.5	2.7	-0.4
n. a.	8.7	9.2	12.8	n. a.	15.7	13.2	25.3	n. a.	7.0	4.0	12.0
13.5	10.1	11.9	16.0	19.0	17.2	15.3	15.2	0.1	0.1	0.0	0.0

注) a 流出 = -, 流入 = +, 純貯蓄 = /を示す。

b この数字は、データでカバーしている時期が異なるため、いくつかのケースでは国内貯蓄と国内投資との差とはずれている。

(出所) Panić, P. (1992). p. 94.

それらのスカンジナビア諸国は金本位制期を通じて経常収支は赤字であったにもかかわらず、積極的な設備投資をしていたのが見て取れる。このうちかなりの部分は外国資本の流入に依存していた。

ノルウェイでは資本集約事業の投資は、大規模な資本輸入によって可能となった。1901年～1912年までの資本輸入超過は国内貯蓄を補充し、その期間の年によっては国内資本形成の8%～31%を賄ったのである(Jörberg, 1976, pp. 433-434)。外国資本の導入状況を示すデータとして、企業の資本所有構成の中で外資の占める割合は、表8が示すように、1909年において化学85%、鉱業80%、ゴム44%であり、外資の比重の高さがうかがえる。1909年において300の外資系企業が存在していたが、そのうち80%の資本はイギリスとスウェーデンによって保有された。フィンラ

表7(a) スカンジナビア諸国の総資本形成
(1870—1913)(固定価格, 1900 = 100)

	デンマーク	ノルウェイ	スウェーデン
1870	34	40	36
1880	37	57	50
1890	49	74	63
1900	100	100	100
1913	113	171	153

(出所) Jörberg, L. (1976), p. 472.

表7(b) 対 GNP 比の総国内資本形成(%)

	デンマーク	ノルウェイ	スウェーデン
1866/70		12.7	11.0
1871/75	12.2	14.7	14.2
1876/80	10.3	15.0	13.2
1881/85	12.1	14.9	11.7
1886/90	7.8	15.0	9.9
1891/95	8.4	16.2	10.1
1896/1900	13.8	18.0	12.7
1901/05	14.5	16.2	13.0
1906/10	11.5	17.6	12.0

(出所) Jörberg, L. (1976), p. 472.

表8 ノルウェイの産業部門別資本の所有構成
(1909年12月末)

部 門	(a)総資本 単位：百万 クローネ	(b)外国資本	(b) (a)	(%)
鉱 業	31.1	25.0	80.3	
金 属	7.0	2.3	32.5	
化 学	47.1	40.0	85.0	
燃料・電灯	20.8	9.7	46.7	
織 維	14.7	1.2	8.1	
紙 ・ 革				
ゴ ム	72.4	32.1	44.3	
そ の 他	101.7	4.2	4.1	
	294.8	114.5	38.8	

(出所) Jörberg, L. (1976), p. 434.

ンドにおいても19世紀末以降、木材からパルプへと産業のウエイトがシフトする過程で、国内貯蓄不足から外国資本に対する需要が大きく高まり (Jörberg, 1976, p. 477), 積極的な外資の導入が行われたのである。

② 直接投資による技術水準・生産性の上昇

直接投資⁹⁾は、資本輸入国の投資を補強するとともに技術知識や経営ノウハウの流入を促すことによって、労働生産性の向上に資するものである。直接投資が資本受け入れ国の労働生産性を高めることになれば、輸出商品の国際競争力を高めることができる。このように考えれば、労働生産力の上昇は、自国生産物の輸出拡大という現象として現れるであろう¹⁰⁾

19世紀末まで経常赤字国であったアメリカは国内資本形成を外国資本に依存しながら工業化に成功できたことは、国内労働生産性の緩やかな上昇と、輸入を上回る輸出の急速な増加ぶりに現れている(図3, 図4を参照)。これによって19世紀に膨らんでいた対外債務は19世紀末から急速に縮小していった。

スウェーデンの経済成長と工業化は基本的に輸出主導型で進められ、輸出の対GNP比は約20%を占め、輸入はそれより若干高い比重を占めた (Jonung, 1984, p. 357)。1880年代中頃から1914年までにおいて輸出量は150%の増加を示した。輸出先についてイギリスが重要な市場であり、1870年代に50%以上を占め、1913年には30%以上を占めた (Jonung, 1984, p. 367)。このような輸出志向型経済成長を遂げる際に、スウェーデンは主にイギリスとフランスから資

9) 海外投資のうち直接投資がどの程度を占めていたのかについて、以下の資料が参考になる。ダニングによれば、直接投資は1914年までに推定長期債務の約35%を占めていた。直接投資の多くは第1次産品生産分野(全体の55%)と製造業分野(全体の15%)に向かったが、後者の80%以上は、ヨーロッパと北米に向かったのである (Panić, 1992, p. 98)。1913年時点でイギリスからカナダへの対外投資、25.7億ドルの内、直接投資は2.5億ドルであった。イギリスとアメリカからの直接投資は、カナダにおいて多様な製造業の発展と天然資源の開発に大きく貢献した (Marshall and Taylar, 1936, p. 219, 298)。

10) 例えば、外資導入による輸出主導型工業化に成功したスカンジナビア諸国は、輸出部門の技術革新が労働者の限界生産性と労働力需要を高めた。これは雇用者の所得を増やし、それに伴って財・サービスに対する需要を拡大し、すなわち国民所得の増加をもたらしたのである (Jörberg, 1976, p. 465)。

図3 アメリカの生産性の推移

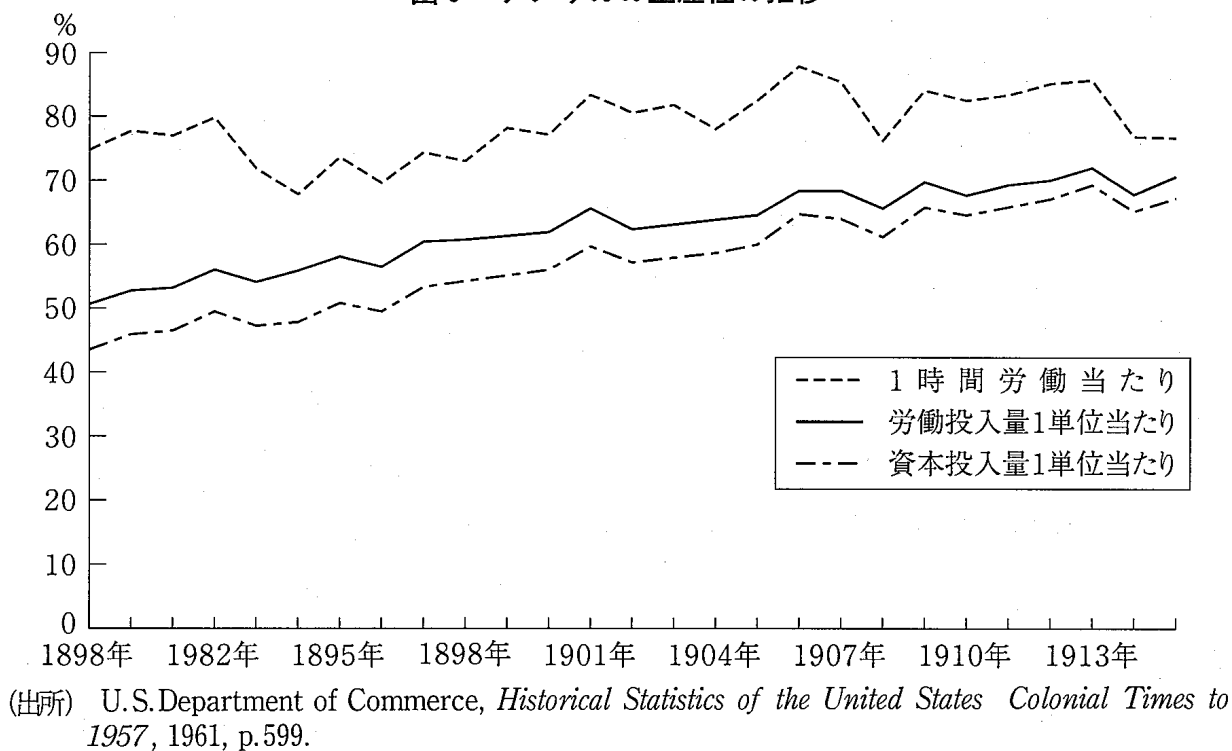
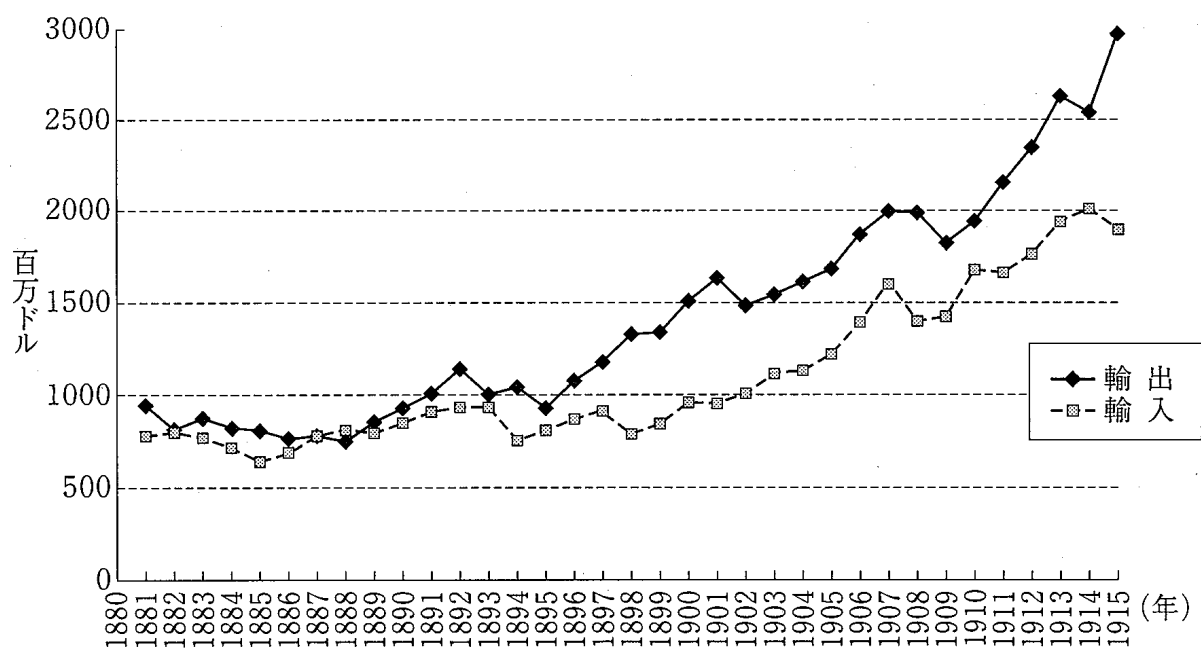


図4 アメリカ合衆国の貿易の推移



本を受け入れたのであるが、直接投資の導入に伴う技術移転と経営ノウハウが取り入れられた。表9はスウェーデンの貿易構造の変化を示している。鉄鉱石の比重が1900年代に入って高まっているが、その背景には燐を含む鉄鉱石を開発する基本製法技術をイギリスから導入したことがあり、それによってスウェーデンの北部は新たな第1次産品輸出国になった(Derry, 1979, p. 253)。

ノルウェーの工業化にとって外資導入と技術移転は必要不可欠であった。世界市場での銅、硫黄、鉄鉱石に対する需要の高まりは、ノルウェーの黄鉄鋼と鉄鉱石開発の必要条件を作っていた。これらの産業はかなりの技術進歩と資本量を必要としたわけであるが、それらは海外から調達されたのである。外資系企業は総産業労働力の13.6%を雇用し、それはノルウェーの総労働人口の2.6%を占めた。また外国企業は自国企業と比べて資本規模が大きかった。外国企業の場合、一企業当たり164人が雇用され、これに対し自国企業では41人であった。外資との共同出資企業の場合、雇用数は純粋な自国企業よりも多かった。さらに、労働者一人当たりの投下資本量は、自国企業では3千クローネ、外資系企業では1万クローネ

であった。外資系企業は3つの輸出指向型産業に集中していた。すなわち、化学パルプ・紙、電力そして鉱業であった(Jörberg, 1976, pp. 434-435)。

以上のような外資導入と外国企業からの技術移転によってもたらされる国際競争力の上昇を反映して、スウェーデンとノルウェーの輸出は、表10が示すように、19世紀末か

表9 スウェーデンの商品輸出の内訳(1881-1913)
(%)

	1881/85	1891/95	1901/05	1911/13
木材	40.4	37.1	38.5	26.1
鉄・鋼鉄	16.2	9.5	10.2	9.3
穀物	11.7	4.7	0.4	0.3
バター	6.3	12.0	8.9	6.0
紙・パルプ	4.6	8.3	12.9	17.6
鉄鉱石	—	0.4	5.0	8.0
機械	2.6	3.1	6.7	10.5
その他	18.7	22.8	17.6	21.6
食料	24	26	13	12*
原材料	43	42	53	53*
工業製品	33	32	34	35*

* 1906/10

(出所) Jörberg, L. (1976), p. 446.

ら 20 世紀末始めにかけて大きな伸びをみせ、しかも良好な交易条件を反映して輸出価格は上昇を続けていたので、輸出による収入は増加していた(Jörberg, 1976, p. 467)。

ところで、国際投資の経済的背景として指摘しておくべき点は、資本輸出国と資本輸入国との補完的・相互依存関係の存在である。西欧の工業化と人口成長率の増加は、食料および原材料に対する需要を増加させたが、問題は、とりわけイギリスを除いて西欧諸国はそれらの物資を自給自足できなかったことである。

よって、西欧諸国のより一層の経済発展と市民の生活水準の向上は、他の地域から第一次産品をどれだけ適当な量だけ確保することができるのかに依存していた¹¹⁾ 他方、アメリカ、オセアニア地域および西欧の後進国には、農産物や原材料等の潜在的生産力が存在していたが、その開発に必要な資本、資本財、経営ノウハウが不足していたため、自然資源の開発は遅れていた。このような事

表10 スカンジナビア諸国の輸出量の推移

	デンマーク		ノルウェイ		スウェーデン	
	(a)	(b)	(c)	(b)	(d)	(b)
1865			133	28	139	22
1870			157	33	200	31
1875	157	30	175	37	199	31
1880	219	42	210	45	278	44
1885	182	35	216	46	326	51
1890	204	39	274	58	374	58
1895	329	62	268	57	438	69
1900	353	67	297	63	470	74
1905	465	88	371	79	557	87
1910	527	100	470	100	637	100

(注) (a)は1912/13年の物価指数、(c)は1910年の物価指数、(d)は1913年の物価指数を基準に計算。単位は100万クローネ。(b)は1900 = 100としている。

(出所) Jörberg, L. (1976), p. 466.

11) ここに貸付国の側からみた利点を述べておこう。資本輸出国は、資本輸出によって原材料と食料品の持続的な供給を確保すると同時に、生産した工業製品を吸収する新しい市場を開拓することができた。とりわけ「世界の工場」たるイギリスは世界経済の再生産の中心的位置にあり、途上国にとって工業化と経済発展のために必要とする工業製品を供給する役割を担い、資本財の輸出を拡大して行った。さらに、借入国による工業製品の輸入をファイナンスするために必要とされる黒字国の長・短期の対外投資は、利子および配当収益の獲得手段となっていった。以上のような利点を享受できることから、「イギリス政府にとって資本輸出を制限する必要はなかった。また当時の国際競争力の強さを反映して、途上国の融資を英国製品の購入に向けさせるよう規制する必要もなかった。これに対し、ドイツとフランスはまだイギリスと比較できる競争力水準に達しておらず、また国内の資本蓄積を優先さ

情から、西欧の中心国から後進国への国際資本移動を梃子として、西欧の工業国とその他の西欧後進国および他の途上国との間に国際分業が形成されていったのである。そして、国際資本移動はそうした国際分業を深化・拡大するものであった。

③ 資本移動と景気循環

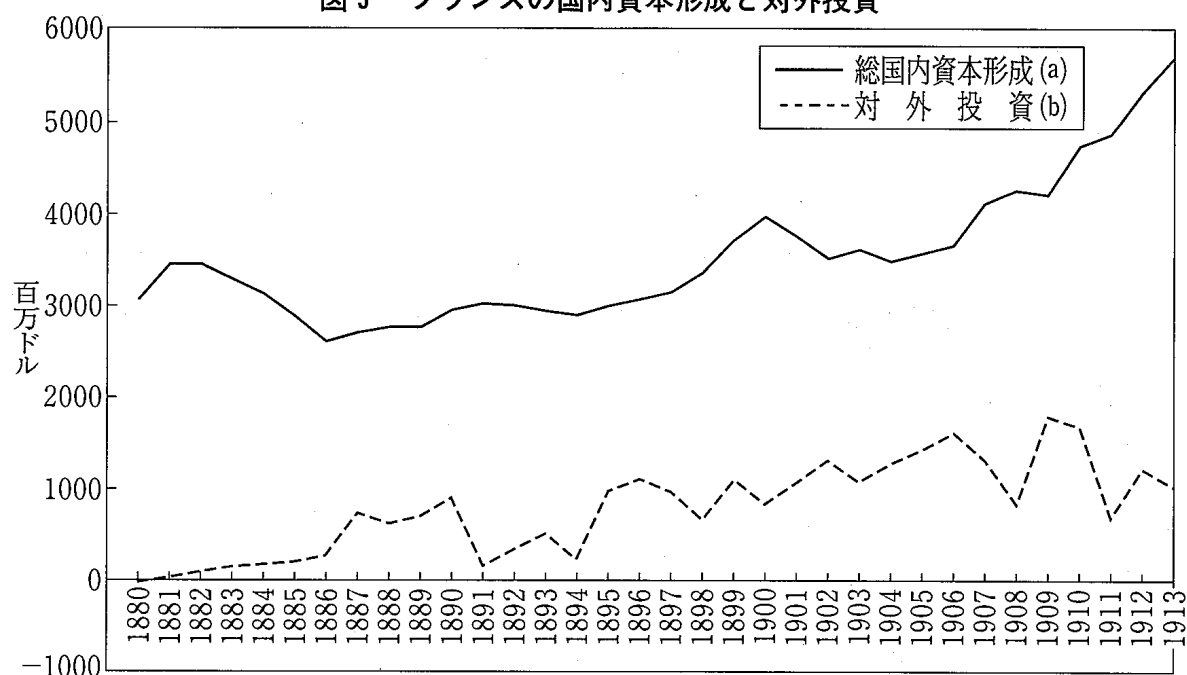
イギリスの海外資本移動の特徴は、「反循環的」であったことが指摘される。すなわち、ブーム期には国内で旺盛な資金需要が発生することから対外投資は減少し、逆に資金需要が低迷して投資のはけ口を求める不況期には対外投資は増加するのである (Ford A. G., 1898, Kindleberger, C. P., 1985)。フランスの対外投資もまた反循環的な傾向を示していた。図5からみてとれるように、国内のネット投資比重の変動と対外投資比重のそれとは逆の動きを示している。このことは、赤字国のファイナンスに必要な外国資本が流入するか否かは中心国の景気循環によって規定されることを意味する。

例えば、ブーム期を迎えている周辺国では設備投資の拡張と生産量の増大に伴い、輸入増加は対外収支を赤字へと導くが、その赤字は中心国からの資本流入によってファイナンスしなければならない。しかし、同時にブーム期にある中心国からの海外投資は縮小するから、周辺国にとって対外赤字のファイナンスは困難になるであろう。この動きは中心国の公定歩合の引き上げによって、短期資金の引き上げが発生することから加速化する。しかも、中心国の金利引き上げは、周辺国の債務返済を困難にするであろう¹²⁾。この場合、周辺国においても金利は引き上げられ、やがて景気後退局面へと移行する。このようにして、

せる政策をとりたかったため、資本輸出を規制するとともに、融資先における当該国製品の購入に結びつける貿易政策をとりがちであった」(Panić, 1992, p. 99)。

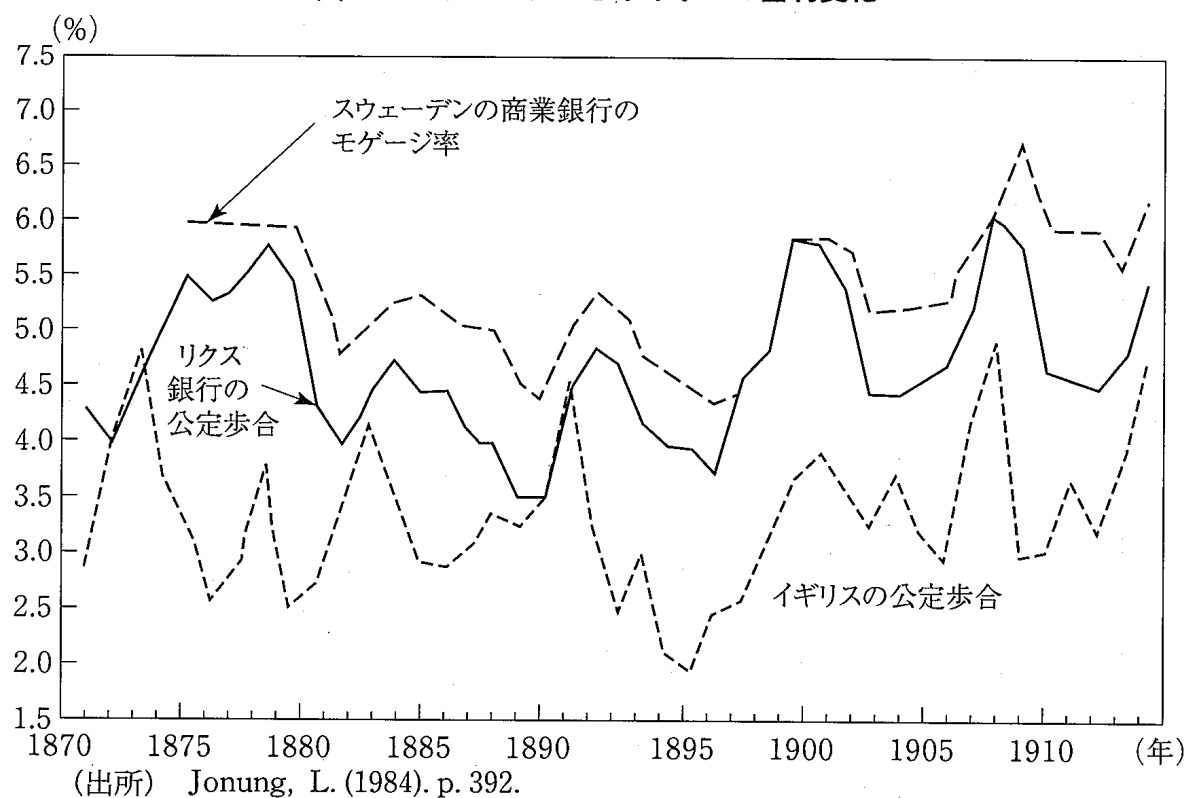
12) フォードは、英国の公定歩合引き上げ→周辺国の債務返済の困難化→周辺国の所得・輸入の減少→英国黒字の縮小、という因果関係を説明しようとし、中心国の対外収支が均衡するプロセスを示している (Ford, A. G., 1989, p. 228)。

図5 フランスの国内資本形成と対外投資



(出所) (a)はグロスを表す。Maurice Lévy-Leboyer and Francois Bourguignon (1990). Statistical series, Table A-IIより。
(b)はMitchell, B. R. (1992). p. 921.

図6 スウェーデンとイギリスの金利変化

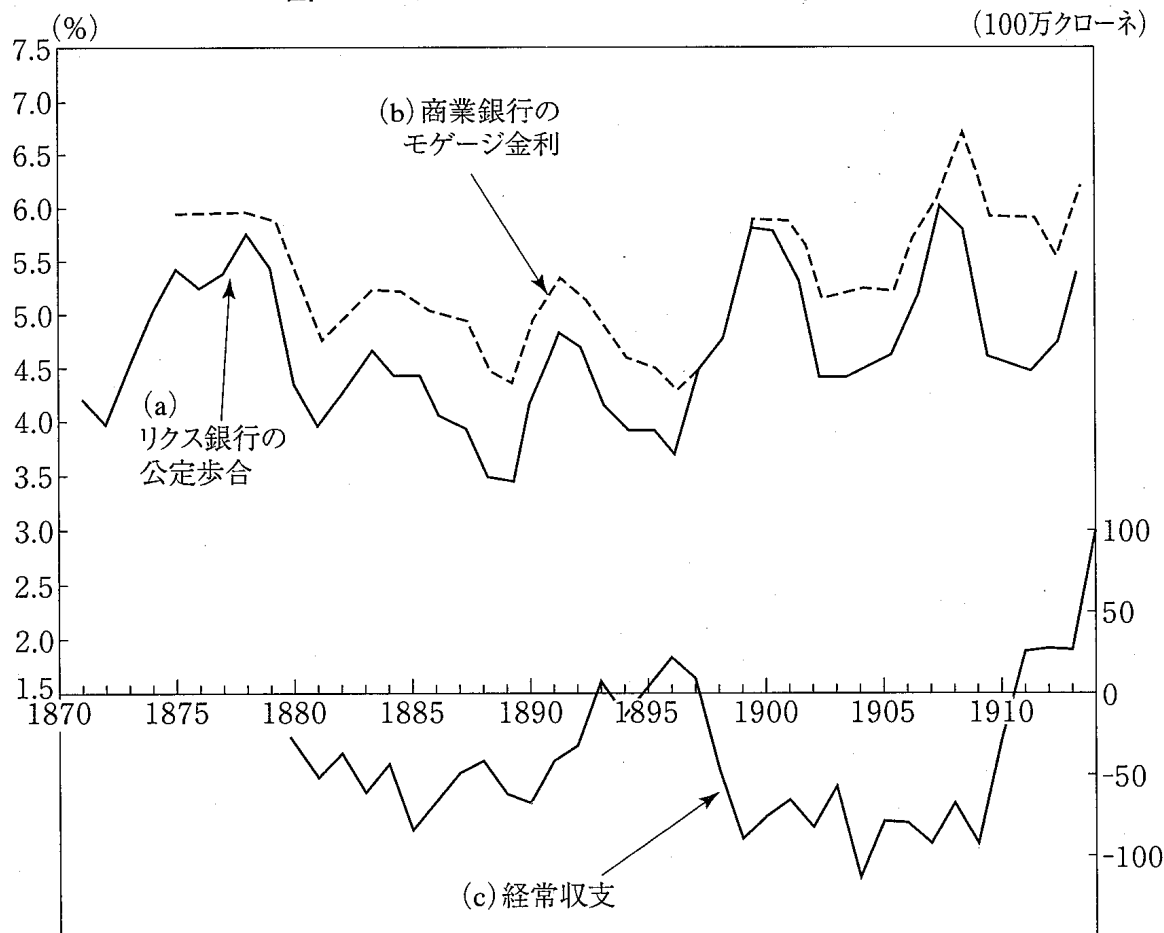


(出所) Jonung, L. (1984). p. 392.

対外収支が赤字である周辺国の景気拡大にはブレーキがかけられることで生産・所得の縮小を余儀なくされ、対外赤字は縮小されるのである。実際、イギリスとスウェーデンとの関係でみれば、両国の公定歩合の引き上げ時期はほぼ一致していた(図6)。そして、スウェーデンにおいては1890年代以降、公定歩合の引き上げ後、経常赤字は縮小しているのが窺える(図7)。スウェーデンは金本位制期に長期的には相対的に高い持続的経済成長を遂げているが、その成長過程は決して単線的なものではなく、景気変動を通じた強制的・暴力的な調整過程を伴うものであったと言えよう。

以上のように、外国資本の流入は、確かに赤字国の対外収支を均衡させ再生産を円滑にする役割を果たすものであるが、しかし外資の流出は赤字国のブー

図7 スウェーデンにおける金利と経常収支



(出所) (a)(b)は Jonung, L. (1984). P. 329.
(c)は Mitchell, B. R. (1992). P. 923.

ム期の過剰生産に歯止めをかけ、赤字幅の過度の拡大を妨げる作用として働くものであった。

2. 国際労働力移動

(1) 移民移動の特徴

① 移民移動の規模

1840—1930年の間に約5,200万人がヨーロッパから特に南北アメリカへ移住したが、その数字はその時期の初めの欧州人口の約20%に等しかった。その国際移民移動の約50%は1880—1914年の間に生じたのである。またその時期の移民数は世界人口成長率の11%強に匹敵した。

移民流出国の大まかな特徴を表11でみると、イギリスとイタリアはその

表11 国際移民移動と人口の成長 (1880—1910年)

	移民数(単位：千人)			初年の人口に対する10年間の移民移動の割合			初年の人口に対する10年間の増加の割合		
	1880-90	1890-1900	1900-10	1880-90	1890-1900	1900-10	1880-1890	1890-1900	1900-10
流出国									
イギリス	-1,801	-765	-1,319	-5.2	-2.0	-3.2	8.3	9.8	9.1
イタリア	-996	-1,545	-846	-3.5	-4.9	-2.5	7.5	6.3	9.0
オーストリア・ハンガリー	-379	-683	-2,201	-1.0	-1.7	-4.8	9.2	10.1	8.9
スペイン	-251	-1,054	-964	-1.5	-6.0	-5.2	5.5	6.1	7.2
ドイツ	-1,363	-604	-276	-3.0	-1.2	-0.5	9.2	13.8	15.2
スウェーデン	-329	-168	-174	-7.2	-3.5	-3.4	4.8	7.3	7.0
フランス	-119	-51	-53	-0.3	-0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6
流入国									
アメリカ合衆国	4,492	2,532	5,285	8.9	4.0	7.0	25.4	20.7	21.4
ブラジル	449	1,198	622	3.8	8.4	3.5	20.9	26.7	23.5
アルゼンチン	638	320	1,120	25.6	9.5	24.3	35.5	36.4	43.0
オーストラリア	383	25	41	16.6	0.8	1.1	40.5	18.0	19.6
カナダ	-205	-181	716	-4.9	-3.7	13.2	11.6	11.8	34.4

資料：Green and Urquhart (1976).

(出所) Panić, M., 1992, p. 104.

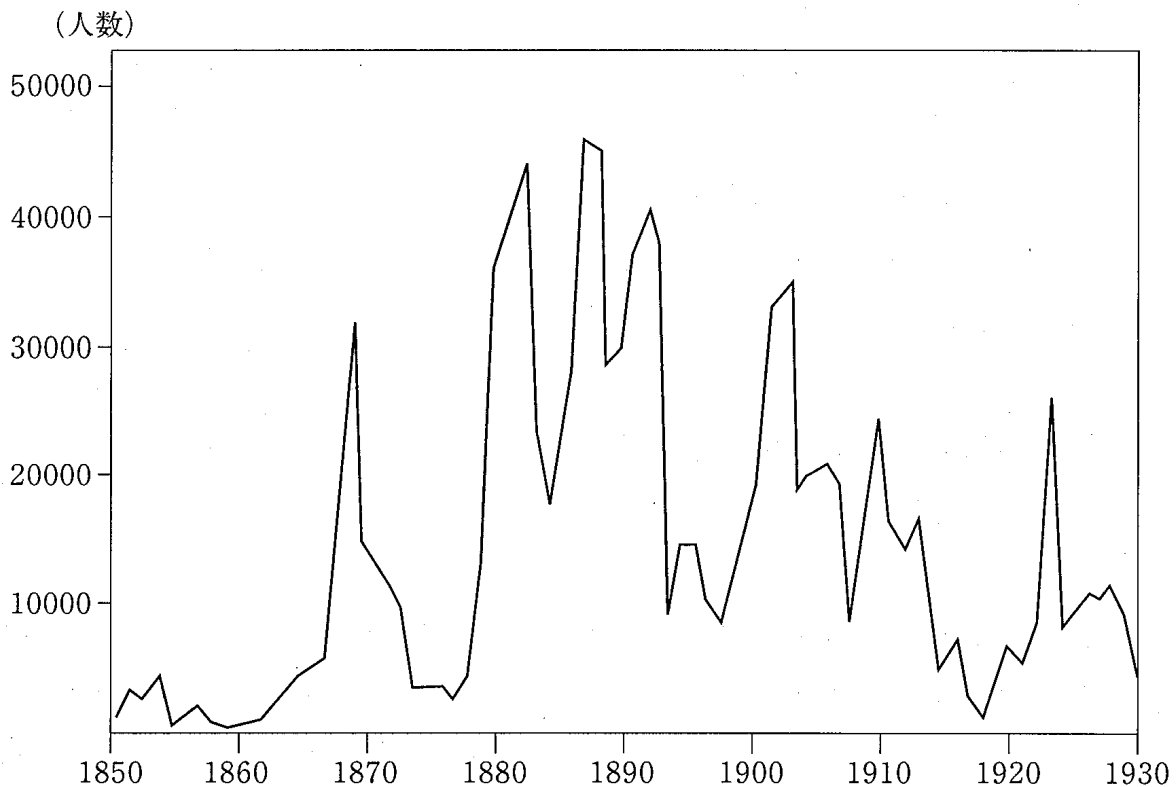
時期を通じて高水準の移民流出を経験しているが、それは、国内人口成長を抑制する上で大きく貢献したと言えよう。古典的金本位制の後半におけるスペインとオーストリア・ハンガリーについても同じことが当てはまる。ドイツの移民流出は1890年以降に大幅に減少した。スウェーデンの移民流出は1890年代に前期間の約半分に減少した後は1914年まで変化はなかったが、それでも国内の人口成長率と比較すればその移民流出はかなりの規模であった。他方、移民流入国側をみると、1890年以降のオーストラリアと1900年以降のカナダを例外として、移民流入はそれらの国の全体的な人口増加にとって無視できない程の貢献をした。

② 移民移動の要因

このような移民の流出入を引き起こした当時の世界経済の構造的要因として、第1に、欧州の農業部門における過剰な労働力の存在があげられる。金本位制期における前例のない程の人口増加は、土地の限界生産力の低減を引き起こし、農業部門において離農を余儀なくさせた。さらに、農業生産手段の発達が一人当たりの生産性を増やしたことと、アメリカからの低価格穀物の輸入が農業部門のリストラを進めたのである。農業部門における余剰労働力を他の生産部門に移転させる圧力は、農業が殆ど保護されていないイギリスにおいて特に強かった。ドイツにおいても同じ状況が生まれ、農業人口は依然として多かった。そして問題は、製造業や鉄道等の他部門において成長がみられたが、しかし農業部門の余剰人口を吸収できる程には未だ成長を遂げていなかったことである。第2は、南北アメリカ大陸やオセアニア地域等の新興工業国における絶対的労働力不足である。そのような地域には、人々を吸収可能な未利用の土地、工業化に必要な豊富な天然資源、農作物生産に適した肥沃な土地が存在した。それらの地域の国々は、工業国へ輸出可能な第1次産品と農産物を生産するためには、絶対的に不足している労働力を調達しなければならず、欧州からの移民を好んで受け入れた(Panic, 1992, pp. 105-106)。

以上の構造的要因を背景として、第3に、移民流出入国の景気変動を考慮に入れるべきである。例えば、スウェーデンから北米への移民移動は、両地域における景気変動と密接な関連性を持っていた (Carlsson, S., 1976)。図8に示される1886～1888年に記録される大規模流出の背景には、スウェーデンにおける農業不況があったし、1891～1893年の流出時期には、工業部門が停滞する中で多くの失業者が都市部に溢れていた¹³⁾ 1900～1913年に総数28万9千人の移民流出が見られた。しかし、この時期は、スウェーデンは持続的な経済成長を遂げた時期であったことから、米国の労働市場の逼迫が強力に作用して他国から

図8 スウェーデンから非欧州諸国への移民数



(出所) Runblom, H. and Norman, H. (1976). p. 120.

13) 1891～1893年の3年間にストックホルムでは過去最高の移民流出を記録し、ヴェストノーランド (västernorrland) では1892年と1893年に過去最高の移民流出を経験した (Carlsson, S., 1976, p. 126)。テッドブランドもスウェーデンから北米への移民移動は、スウェーデンと米国の経済パフォーマンスの状況に左右されていたと主張する (Tedebrand, L., 1972, p. 308)。

の移民を引き寄せたものと考えられる。

表11が示すように、英国からの移民の流出は1890年代に減少した後、1900年代には著しく増加したが、その時期には産出高と生産性は低下し、失業は上昇し、そして実質賃金は低下傾向という不況期と重なっていた。イタリアの場合も、似たような傾向がみられた。移民流出の数は1880年代よりも1890年代の方が55%も多かったが、その時期に工業生産高の成長は息詰まっていた。そして1900年代に経済パフォーマンスが良好になり、持続的な経済成長を遂げると、移民流出数は約半分になった。1890年代はアメリカとアルゼンチンにおいて移民流入が大きく落ち込んでいるが、両国とも経済状況が悪化していた時期である(Panić, 1992, p. 106)。

第4に、輸送・通信の発展により、海外に関する情報の入手が容易になるとともに、遠方に移動する際の輸送コストが著しく低下したことである。その結果、国内経済状態が相対的にあまり好ましくないか、悪化していれば（あるいは社会的、政治的理由からも）、人々は経済条件と将来の見通しが約束されている国に移住した。

(2) 移民移動の流出国に対する影響

① 失業率の低下

先ず、移民流出の短期的効果として、失業率の低下がある。流出国にとって移民流出は、ある産業部門の急速な生産量の低下によって、あるいは労働人口の急速な上昇によって引き起こされる失業率の上昇を緩和するのに役立つ。先述したスウェーデンとイギリスの例に見られるように、移民流出国において、大量の移民流出を経験する時期と不況期とは概ね一致していたことから窺えるように、大規模の移民流出は不況期に深刻化する失業問題を緩和するものであったと考えられる。もし国内の過剰労働力が、新たに成長する産業によって十分に吸収されなければ、深刻な経済的、社会的、政治的問題が生じるであろう。そうした場合には、その国の再生産の維持そのものを困難に陥れ、通貨制

度の根幹を揺るがす。したがって対外的には金本位制の維持も困難になるであろう。その意味において、国内の失業問題を緩和させることは、対内均衡と対外均衡を両立化させる必要条件であった。

② 投資水準に対する影響

中・長期的な効果は投資水準に対する影響である。病院、学校、住宅等の社会資本への必要な投資量は、その国の人口の変化と人々の地方から都市部への移動によって大きく影響される。社会資本投資は、対 GNP 比率からみて、移民流出国よりも移民流入国の方が高いことが窺える（表 12 を参照）。ドイツは恒常的な移民流出国でありながら、人口に関わる投資は高い水準を維持しているが、それは移民の流出数が 1890 年代以降は低下しているという事情があった。また、フランスの人口関連投資が他の西欧諸国に比べて相対的に高いのも、フランスからの移民流出が極めて少なかったからと考えられる。

表12 GNP に占める社会資本形成および総国内資本形成の占める割合

	移 民 流 出 国					移 民 流 入 国		
	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1870	3.31 (8.68)	13.20 (19.20)	4.53 (10.17)	1.42 (7.43)	4.48 (11.50)	9.54 (22.65)	7.19 (14.81)	4.99 (11.40)
1880	4.29 (8.20)	11.90 (19.80)	4.85 (8.11)	2.17 (9.81)	4.81 (11.00)	7.45 (20.00)	— (—)	7.72 (19.00)
1890	3.30 (7.18)	11.00 (19.30)	5.95 (12.22)	1.65 (9.01)	3.42 (10.30)	7.86 (23.66)	9.22 (15.69)	7.58 (17.20)
1900	5.87 (10.41)	11.20 (21.30)	6.31 (15.01)	2.17 (11.95)	5.28 (13.80)	4.24 (21.84)	7.47 (13.15)	6.54 (15.30)
1910	3.04 (6.68)	10.80 (21.00)	6.06 (14.04)	1.68 (15.05)	3.68 (13.10)	5.50 (20.94)	10.78 (25.28)	7.52 (15.20)
1920	3.93 (6.18)	12.20 (25.20)	— (—)	0.89 (10.70)	2.88 (13.10)	3.82 (20.23)	10.27 (23.30)	5.74 (17.30)

注) () 内は総国内資本形成のシェア

(出所) Green, A. and Urquhart, M. C. (1976). p. 239.

表13 1人当たりGDPの成長率(1873—1973年, 年平均率)

	イギリス	アメリカ 合衆国	スウェー デン	フランス	ドイツ	イタリア	日本
1873—99	1.2	1.9	1.5	1.3	1.5	0.3	1.1
1899—1913	0.5	1.3	2.1	1.6	1.5	2.5	1.8
1873—1951	0.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.3	1.4
1873—1973	1.2	1.8	1.9	2.0	2.0	2.4	2.6

(出所) Floud, R. and McCloskey, D. (1994). p. 16.

移民の流出は投資を低下させ、また社会資本への投資に対する必要性を低下させることによって、 c (=資本産出高比率) を低下させるので、実質成長率 y_a を引き上げることが考えられるが、その条件は、労働生産性の成長率が不変であるか上昇することであった。そのようなケースとして当てはめることができるのがスウェーデンである。¹⁴⁾ 恒常的に移民流出を経験していたスウェーデンの場合、人口関連投資は低水準を維持しながら相対的に高成長をとげることができたのは、労働生産性の上昇を伴っていたからと考えることができる(経済成長率については、表13を参照)。

(3) 移民移動の流入国に対する影響

移民流入国側の影響は、もちろん国によってかなり異なる。移民流入はその国の労働力と人口を増やし、国内市場規模と同様に経済の潜在成長力を拡大し

14) パニッシュはこの点を次のように説明する。「移民流出が流出国にとってどの程度、賃金・所得の面で利益を享受できるかは、その国の経済成長率と労働生産性の向上に依存する。もしも相対的労働力不足が生じなければ、移民流出はそれだけで全体的経済成長と労働生産性の向上の面で著しい改善を生み出すようには思われない」。さらに次のように続ける。「スウェーデンの労働力人口は、ドイツやイギリスのそれに比べてかなり緩やかにしか上昇しなかったが、長期資本の大量輸入と移民流出が組み合わさったことは、スウェーデンにおける生活水準の急速な上昇を可能にしたと考えられる」(Panić, 1992, p. 107)。実際、スウェーデンでは、20世紀の移民流出期に農業部門において労働力不足が生じるのでないかという議論がなされていた(Carlsson, 1976, p. 127)。

た(Panić, 1992, p. 109)。しかし、 $y_a < y_p$ の状態が続けば、失業問題を深刻化させるので、移民受け入れ国は、急速に成長する労働力人口に雇用機会を提供し、その過程で、財・サービスに対する需要増加を満たすためには、貯蓄と投資を大幅に増やす必要があった。

また景気変動との関連で言えば、好況期の労働力不足が移民流入によって解消されると、生産のボトルネックが引き上げられるので、より一層の生産拡大が生じる。このことは、輸出に対する輸入比率を増加させる傾向をもたらし、経常収支を短・中期的に悪化させることになった。19世紀末の米国と20世紀のカナダはこのような状況下で経済成長を遂げようとしたのであって、対外赤字は当然外資流入によってファイナンスする必要があった。したがって、移民流入に依存して工業化を遂げようとする後進国にとって、潤沢な外資の流入は必要不可欠であったと言える。

アメリカ、オーストラリアとカナダは移民流入国の中でも、長期的経済成長率の点から最も成功を収めた国である。これらの諸国は移民流入国に比べてその時期にGNPの高い割合を国内資本形成に振り向けた。その場合、それらの諸国における高水準の投資を可能にしたのは、対外借入が国内貯蓄を補強したことによる。イギリスを始めとする黒字国からの長期借入が赤字国の経常赤字をファイナンスし、国際収支を均衡化させたのである(Panić, 1992, p. 109)。移民流入国は潜在成長率を伸ばし、短中期的には対外赤字を計上したが、海外からの借入によって国内の貯蓄不足を賄い、固定資本形成を持続的に拡大したことは、経済的余剰を生み出して、対外債務を返済することを可能にする基盤を作っていた。

古典的国際金本位制の教訓が示すところによれば、国際的な資本と労働は必ずしも同じ方向には移動しない。これら2つの生産要素の移動を反映するのは、国際通貨制度に参加している国の相対的な生産要素の賦存量、経済発展水準、生産要素に対する必要性である。例えば、イギリスとドイツは資本と労働力とともに輸出した。これら2国の場合、高水準の移民流出は、貯蓄に対する投資

水準を移民流出がなければ必要であったはずの水準以下に引き下げ、 $S_d > I_d$
 $\Leftrightarrow X > M$ の状態を生み出し、海外投資を容易にした。他方、フランスは資本
輸出は行ったが、移民流出は殆ど経験していない。アメリカ、カナダ、オース
トラリアは外国資本と移民の両方を引き寄せた。しかし、スウェーデンは高水
準の移民流出と大規模の外国資本流入を経験し、その2つは長期間に渡って経
常赤字を続けながら国内均衡を図るのに役立ったのである (Panić, 1992, pp.
109-110)。

3. 各国の貿易政策

ここでは具体的な各国の貿易政策の実際をみてみたい。工業化を遂げようと
する国がどの程度保護主義貿易をとり、また工業化の進んでいる国がどの程度
他国の保護主義に寛容であり、自由貿易を維持できるかという点は、国際金本
位制の相対的安定性と成功を左右する要因であった。この時期の主要な保護貿
易政策手段は関税の操作であり、数量制限が頻繁に利用されるようになったの
は第1次大戦以後のことである。

(1) 貿易政策の概要

表14は、すべての商品に対する関税と製造業製品に対する関税の平均的水準
を示しており、両方ともその範疇において総輸入品価格に占める比率を表して
いる。その表から窺えるように、国際金本位制期における関税率の変化は初期
と後期を比較すると国によって大きく異なるし、また同じ時期をみても国に
よって様々であった。ここでパニッシュは、この時期の関税率には重要なパター
ンが存在する点を指摘する。すなわち、関税率は工業化が相対的に進んでいる
国ほど低く、逆に工業化の遅れている国ほど関税率は高い。もちろんそれには
例外があり、例えばアメリカがそうであった¹⁵⁾ アメリカの関税率が高い理由と
しては、第1に、短期間で急速に工業化を遂げようとし、第2に、基本的に自

15) 図9にみられるように、アメリカの関税率は1880年代から90年代初頭まで上昇しつつ

給自足経済であるため、自国の輸出拡大を図るために、自ら率先して自由貿易政策を取り、他国にも貿易の自由化を進めるインセンティブを与える必要はなかったことである(Panić, 1992, p. 112)。

しかしながら、工業化の水準と保護主義の反比例の関係は必ずしも一般化できるものでなく、むしろ、イギリスと一部の西欧諸国を除いて、多くの国は保護貿易主義政策を採用

表14 各国の関税率

	1 資本当たりの工業化水準 ^a (イギリス1900=100)		輸入品に対する関税水準 ^b		
	1880	1913	(工業製品)		(全商品)
			1875	1913	1913
アメリカ合衆国	38	126	38	44	33
イギリス	87	115	0	0	0
ベルギー	43	88	9-10	9	6
スイス	39	87	4-6	9	7
ドイツ	25	85	4-6	13	12
スウェーデン	24	67	3-5	20	16
フランス	28	59	12-15	20	18
カナダ	10	46	n. a.	26	18
デンマーク	12	33	n. a.	14	9
オーストリア	15	32	15-20	16	17
オランダ	14	28	3-5	4	3
イタリア	12	26	8-10	18	17
スペイン	14	22	15-20	41	33
ロシア	10	20	15-20	84	n. a.
日本	9	20	5	30	n. a.
アルゼンチン	n. a.	n. a.	n. a.	28	26

注) a : 製造業の産出高水準を示す。

b : 輸入関税の加重平均。

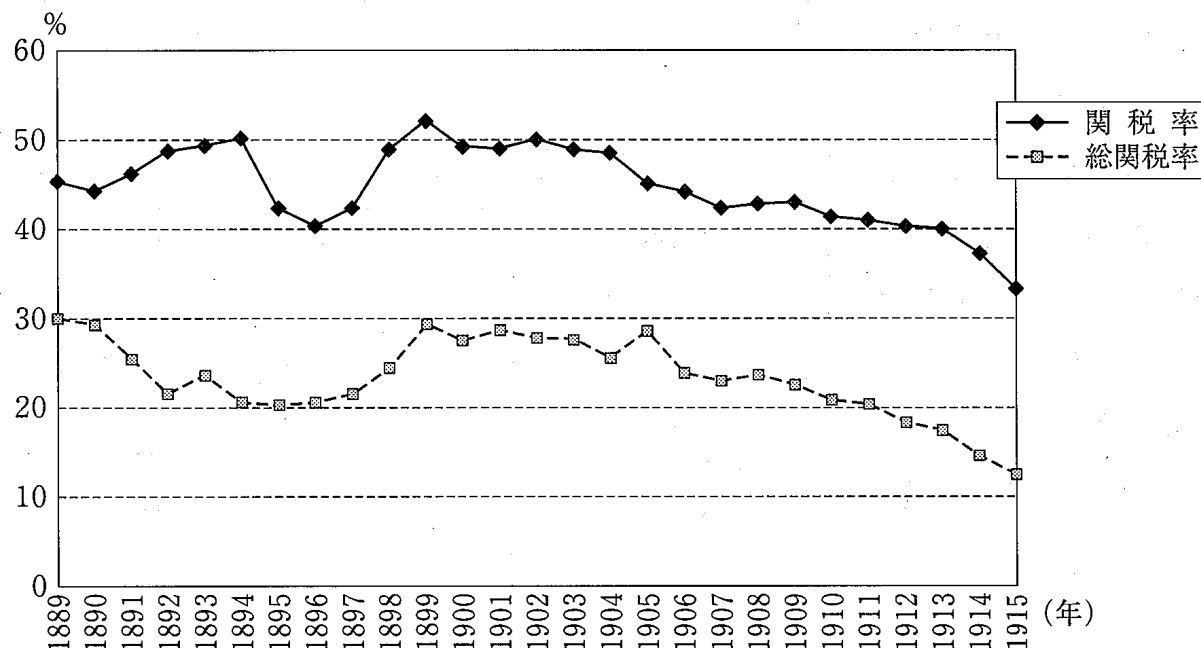
(出所) Panić, M. (1992). p. 111.

し工業化を遂げようとしたのが一般的な動きであった。表13にみられるように、ドイツ、フランス、カナダ、スウェーデンは相対的に工業化に成功した国であるが、いずれも保護貿易主義をとり、19世紀よりも20世紀初頭の方が関税率は高かった。これは逆に言えば、保護貿易政策の採用がこれらの諸国に工業化の成功を可能にしたといえよう。

確かに、保護貿易主義は、対外収支が赤字になりがちな新興工業国、例えばカナダやスカンジナビア諸国に不必要な輸入を制限させ、より差し迫った必要

け、一旦低下するが1890年代後半に上昇し、1990年代に入って再び低下した。とはいえ、米国の関税は西欧諸国のそれと比較すれば依然として高水準を維持していた。

図9 アメリカ合衆国の関税の推移



(注) 全商品輸入額に対する関税額の比率 = 総関税率

被課税商品輸入額に対する関税額の比率 = 関税率

(出所) U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States*, 1961, p. 539.

に備えるための金および外貨準備を節約することを可能にした。そのことによって、新興工業国は経常収支赤字の大きさとそのファイナンスを運営可能な範囲にしておくことができた。また、後発国は保護政策の下で、化学、鉄鋼、機械といった新産業の育成を進めることができたし、また斜陽産業の縮小を柔軟にし、よって失業の増大によって生じるであろう不可避の社会的コストをある程度避けることができたのである。ところが、フランスとドイツは恒常的な経常黒字国であり、米国は20世紀にはいつてからは僅か2年間を除いて黒字でありながら、保護主義政策を弱めることはなく、むしろそれを維持あるいは強化したのである。したがって、途上国が比較的容易に黒字国の市場にアクセスすることをこれらの諸国は容認しなかった。

その背景には、第1に、ドイツ、フランス、アメリカといった新興工業国において独占の形成がみられ、国内市場での高価格を実現させるカルテルを形成するためには、外国商品の流入に対する障壁を設ける必要から関税率の引き上

げが求められたこと、第2に、この時期に植民地領有をめぐって帝国主義諸列強間の闘争が激化する中で、ブロック内では植民地に対する特惠関税の賦与、ブロック外の地域には関税の引き上げが政策として選択されたことがある。他方、オランダ、デンマーク、ベルギーなどが対外赤字を計上しながら自由貿易政策を堅持していたのは、国民経済の貿易依存度が強く、工業化を遂げるうえで貿易の役割が極めて大きいという事情によるものである。次に、バーロの研究に依って幾つかの西欧諸国の貿易政策をみておこう。

(2) ドイツの貿易政策

ドイツが諸外国と取り交わす通商条約は、2つの主要な関税戦争を引き起こした。一つはロシアとの関税戦争で、両者の間で妥協のない戦いが6ヶ月続く(1893年9月～1894年2月)¹⁶⁾ スペインとの関税戦争はもっと長期化し、1894年夏から1896年夏までの2年間に渡った。農業部門の穀物については自由化措置がとられ、1892～1896年には小麦とライ麦の関税率は30%引き下げられ、1トン当たり50マルクから35マルクに低下した。これによって1880年代の関税措置によって国内輸入が規制されていた穀物は急に輸入を増加させた。しかしその結果、この傾向は農民の反発を引き起こし、1892年の農民同盟、1895年の小作人同盟の結成へと導いた。

1902年の関税措置は関税対象品目を拡大することで一般的な保護関税水準を引き上げた。小麦、ライ麦、からす麦、麦芽の4穀物について、最低関税率は1887年の一般関税より若干引き上げられ、1892年以降に合意された伝統的関税の2倍以上も高かった。工業製品については付加価値に応じて輸入関税が引き上げられた。関税の引き上げは約40～80%であり、また輸入関税対象品目数は391から1,459に引き上げられた。

以上のように国内の農業部門の保護と産業育成を目的として保護主義政策が

16) この影響で、ドイツの対ロシア向け輸出額は、1892年240百万マルク、1893年185百万マルク、1894年195百万マルクと大きく落ち込んだ(Michtell, 1992, p. 593)。

取られる一方で、ドイツの産業資本と商業資本は政府の積極的な支持を得て、輸出拡大を狙った積極的な貿易政策を展開する。それは例えば、19世紀までは見られなかった商工会議所が海外に設立されたことや、植民地拡大策がとりわけアフリカにおいて強化されたことに表れている。その結果、ドイツの輸出量は、1902～04年間と1911～13年間に年間6.5%の比率で上昇した(Bairoch, 1989a, p. 74)。

(3) フランスの貿易政策

1894年施行の関税法は小麦の輸入関税を1トン当たり70フランに引き上げたが、それは小麦の国内価格の37%に相当するものであった。1893年1月には造船業に対する補助金を増加した。フランスとイタリアの貿易戦争は1880年2月に始まり、5年間続いた。イタリアがフランス製品の輸入に一般関税をかけたことでフランスは同年それに報復し、イタリア製品の輸入に対し、自国製品に課せられた関税より高く、しかも広範囲に渡って関税をかけた。その5年間でフランスとイタリア間の貿易量は関税戦争の始まる前の水準の半分以下に落ち込んだ。フランスとスイスの関税引き上げ競争は1893年1月～1895年8月まで続き、最低関税率を互いに引き上げる帰結をもたらした。それによって両国の貿易量は3分の1だけ低下したのである。

以上のような保護主義的政策の影響を受けて、穀物の輸入量は1888～1892年の年間149万トンから1905～09年の年間25万トンへと急激に減少した。また工業製品の輸入量の変化については、年間輸入額は1856～60年の680万フランから1887～91年の6億600万フランへと増加しており、しかもその時期は、価格の低下が見られたので、輸入量の増加はより大きいものであったといえる。そして輸入増加量の年間上昇率は約9.3%に達した。しかしながら、この上昇率は1887～91年と1905～09年の間には僅か2.7%に減少した。

さらに1910年3月に新しい関税が施行されたが、純粹に商業上の理由よりも技術的な理由によるものであった。関税の対象品目を新たな生産物に広げる必

要があったのである。最低関税率はそのまま残され、最高関税率が引き上げられたので、全体としてみた工業製品に対する保護政策は強められた。ただし、農産物の輸入関税率は変更されなかった (Bairoch, 1989a, pp. 76-77)。

(4) スカンジナヴィア諸国の貿易政策

3つのスカンジナヴィア諸国、デンマーク、ノルウェイとフィンランドは金本位制期に非常に急速な経済発展を遂げた。3カ国の輸出量の欧州に占める割合は1889～91年の2.2%から1913年の3.3%へと上昇し、GNPの成長率は他の西欧諸国より約25%程高かった。スカンジナヴィア諸国経済は貿易の依存度が非常に高く、輸出の拡大が経済成長に大きく貢献したものと考えられる。先にみたように、デンマーク、ノルウェイ、スウェーデンの輸出量は19世紀末から20世紀始めにかけて大きな伸びをみせ、しかも良好な交易条件を反映して輸出価格は上昇を続けていたので、輸出による収入は増加していった。

しかし、これらの諸国は輸出拡大を続ける一方で、高水準の保護主義政策を進めていた。例えば、デンマークでは、1908年に施行された関税措置について言えば、農産物と第1次産品に関してはかなり自由措置が取られたが、育成しようとする産業に関してはかなり厳しい保護政策がとられた。このことは特に繊維産業に当てはまり、約20～25%の輸入関税がかけられた。ノルウェイは1897年に複関税¹⁷⁾を導入し、特定の工業製品に対する輸入関税を増やした。1905年には農産物の保護と同様に産業保護を目的とした関税措置が確立する。

スウェーデンでは1887年まではオスカー王II世が自由貿易の立場を取ったこともあり、比較的自由貿易政策を進めていたが、翌年の選挙で保護主義者が議会の多数派を占めたことから、保護主義の動きが強まった (Derry, T. K., 1979, p. 261)。1895年の通商法は穀物の輸入に150%の関税を課すものであったし、この通商法は1911年7月に修正・強化され、関税の対象品目は1,325に

17) 当該国に関税上の特惠国待遇を与えない国に対して、固定税率による関税のほかに割り増し関税を課すこと。

昇った。1890年代の間、数多くのカルテルと価格協定が国内産業間で結ばれていて、国内の商品需要増大を背景に国内価格水準は上昇傾向にあった (Jörberg, 1976, p. 465)。こうしたなかでの保護主義政策は産業利潤の実現に資するものであった。

以上述べてきたことをまとめると、第1に、慢性的に経常赤字を計上していたスカンジナビア諸国、カナダ、19世紀のアメリカにとって、保護貿易政策は国内の産業育成に貢献するとともに、国内貯蓄を増やすことによって現実成長率の上昇に資するものであった。しかし第2に、ドイツ、フランス、20世紀のアメリカの例にみられるように、イギリス以外は経常黒字を抱えていたにもかかわらず、保護主義政策を維持あるいは強化していったことから理解できるように、工業化の発展水準に見合った貿易政策は実行されなかった。このことは、後進国にとって黒字国市場への商品輸出による自由なアクセスが制限されていたことを意味する。第3に、オランダ、スイス、ベルギーなどの一部の西欧諸国は対外収支は赤字でありながらも比較的自由貿易を堅持していた。こうした諸国は国内の自給率は低いため、自由貿易を維持することが自国の利益につながるという認識があったからである。むしろ、保護貿易による経済的効果の喪失をカバーするために、外国資本の流入あるいは移民の流出を経験していた¹⁸⁾。

このようにみると、全体としてみた貿易政策は赤字国にとって対内均衡と国際均衡の調整を行う効果としては限定的であったといわざるをえない。しかも20世紀に入って独占の形成とともに帝国主義的な列強が植民地政策を強化する点を考慮すれば、貿易政策の赤字国における調整効果はさらに制約されていたばかりでなく、調整効果を喪失させるものであったと言える。

18) フランスのこれら3カ国に対する長期性の投資残高は1900年時点で10億フラン、1914年時点で15億フランであった (Feis, 訳, 1992年, 37ページ)。

結びにかえて

パニッシュの問題意識は国際金本位制の長期的存続要因の分析であって、そこには短期的な景気変動の視点は強調されていなかった。また、分析の対象国は西欧諸国とその自治領に限られていて、西欧の植民地との関係は含まれていない。そこでこれら2つを分析の視点に加えて、実証的な検討を本稿で行ってみた。ここで明らかにした点は次の通りである。

第1に、国際資本移動は資本流入国における固定資本形成のファイナンスを支えて、また流入する外資のうちの直接投資は技術水準・労働生産性の上昇に寄与するものであった。黒字国からの海外投資は「反循環的」性格を帯びていて、しかも金本位制諸国間には景気同調的傾向がみられた。そこで、生産を拡張し、景気過熱気味な周辺国が対外赤字を計上してファイナンスする必要がある場合に、黒字国からの資本流入が縮小することから、その国の景気拡大にブレーキがかかり、生産・所得の縮小を余儀なくされ、赤字幅の拡大に歯止めがかけられることになった。国際資本移動の源泉は工業国の国内余剰貯蓄・対外黒字であるが、植民地との交易や本国費等を通じて本国に入る収入はそれに大いに資するものであった。

第2に、移民移動は流出国にとって、短期的には不況時の失業率を引き下げることに寄与し、また農業部門における相対的余剰労働力の圧力を緩和する作用をもった。長期的には流出国における国内投資量の減少は資本・産出高比率を引き下げ、現実成長率を上昇させることに貢献した。そして移民移動と流出国の景気変動との間には強い関連性が存在した。

第3に、西欧諸国の貿易政策は、イギリス等の一部の諸国を除けば関税引き上げを利用した保護主義政策を強化していく。注目すべき点は、黒字国であるフランス、ドイツがこのような傾向を示したことである。その背景として、西欧列強が植民地獲得競争に凌ぎを削り、列強間の角逐が顕在化したことがある。このような動きは19世紀より20世紀に入ってからの方がより強く現れ、発

展途上にある国の輸出志向型工業化を制約するものとして作用していたと言える。

国際資本移動、国際移民移動、貿易政策は相互に補完し合いながら国内均衡と国際均衡の矛盾を緩和する役割を果たしていたと考えられる。むろん、どの要因がその中で強く作用し、他の要因の作用を補っていたのかについては当該国と時期に依存しており、個別のさらなる実証分析が必要である。今後の研究課題としたい。

参 考 文 献

- Bairoch, P. (1981). "The Main Trends in National Economic Disparities since the Industrial Revolution", in Bairoch, P. and Maurice-Levy Leboyer. (edited). *Disparities in Economic Development since the Industrial Revolution*.
- Bairoch, P. (1982) "International Industrial levels from 1750 to 1980", *Journal of European Economic History* (Spring).
- Bairoch, P. (1989a). "European trade policy, 1815-1914", in Mathias, P. and Pollard, S. (edited). *The Cambridge Economic History of Europe Vol. VIII*, Cambridge University Press.
- Bairoch, P. (1989b). "The Paradoxes of Economic History", *European Economic Review*, 33.
- Boiroch, P. (1997). "Globalization myths and realities: one century of external trade and foreign investment", in Boyer, R. and Drache, D. (edited). *State against Markets*, Routledge.
- Bayoumi, Eichengreen and Taylor. (1996). *Modern Perspectives on the Gold Standard*, Cambridge University Press.
- Bloomfield, A. I. (1959). *Monetary Policy under the International Gold Standard : 1880-1914*, New York : Federal Reserve Bank of New York.
- Bloomfield, A. I. (1963). "Short Term Capital Movements Under the Pre-1994 Gold Standard", *Princeton Studies in International Finance* NO. 11.
- Bloomfield, A. I. (1968). "Pattern of Fluctuation In International Investment Before 1914", *Princeton Studies in International Finance* NO. 21.
- Carlsson. S. (1976). "Chronology and Composition of Swedish Emigration to America," in Runblom, H. and Norman, H. (edited), *From Sweden to America*, University of Minnesota Press.

- Christer Lundh. and Rolf Ohlsson. (1994) "Immigration and Economic Change", in Bengtsson, T. (edited). *Population, Economy, and Welfare in Sweden*.
- De Cecco, M., (1984). *The International Gold Standard*, Frances Printer London.
- Drummond, I. M., (1987). *The Gold Standard and the International Monetary System 1900-1939*, The Economic History Society (田中生夫・山本栄治訳『金本位制と国際通貨システム』日本経済評論社, 1989).
- Eichengreen, B. (1985). (edited). *The Gold Standard in Theory and History*, Methuen.
- Eichengreen, B. (1996). "Dejaz vu all over again: lessons from the Gold Standard for European Monetary Unification, in Bayoumi, Eichengreen and Taylor. (edited). *Modern Perspectives on the Gold Standard*, Cambridge University Press.
- Eichengreen, B. (1992). "The gold standard since Alec Ford", in Broadeerry, S. N. and Crafts, N. F. R. (edited). *Britain in the International Economy 1870-1939*, Cambridge University Press.
- Eichengreen, B. (1990). *Elusive Stability: Essays in the history of international finance, 1919-1939*, Cambridge University Press.
- Eichengreen, B. (1996). *Globalizing Capital. A History of the International Monetary System*, Princeton University Press.
- Feis, H. (1964). *European the World's Banker 1870-1914* (柴田訳『帝国主義外交と国際金融 1870-1914』筑摩書房, 1992年)。
- Feinstein, C. (1990). "What really happened to real wage?: trends in wages, prices, and productivity in the United Kingdom, 1880~1913", *Economic History Review*, 2nd ser., XLIII.
- Ford, A. G. (1960) "Notes on the Working of the Gold Standard Before 1914", *Canada and the gold standard*, Oxford Economic Press, New Series 12(1), (Feb).
- Ford, A. G. (1962). *The Gold Standard 1880-1914: Britain and Argentina* (Oxford: Clarendon Press).
- Ford, A. G. (1965) "The Truth about Gold", in Winton J. R. (edited). *Lloyds Bank Review*. (July).
- Ford, A. G. (1989). "International Financial Policy and the Gold Standard, 1870-1914", in P. Mathias and S. Pollard (edited). *The Cambridge Economic History of Europe Vol. VIII*, Cambridge University Press.
- Fратиanni, M. and Spinelli, F. (1984). "Italy in the Gold Standard Period, 1861-1914". in Bordo, M. D. & Schwartz, A. J. (edited). *A Retrospective on the Classical Gold Standard, 1821-1931*, University of Chicago Press. 1984.
- Frenkel, J. A. and Johnson, H. G. (1976). "The Monetary Approach to the Balance of

- Payments. Essential Concepts and Historical Origins”, in Frankel and Johnson. (edited). *Monetary Approach to the Balance of Payments*, London, George Allen & Unwin ltd.
- Gallarotti, G. M. (1995). *The Anatomy of an International Monetary Regime*, Oxford University Press.
- Green, A. and Urquhart, M. C. (1976). “Factor and Commodity Flows in the International Economy of 1870-1914: A Multi-Country View”, *The Journal of Economic History* (March).
- Goodhart, C. A. E. (1972). *The business of banking, 1892-1914*, London School of Economic and Political Science.
- Goodhart. (1976). “Banking Under the Gold Standard: An Analysis of Liquidity management in the Leading financial Centers”, *Journal of Economic History* (June).
- Hartland, P. (1949) “Interregional Payments Compared with International Payments”, *Quarterly Journal of Economics*, (August).
- Harrod, R. F. *Economic Dynamics*. (宮崎義一訳『ハロッド経済動学』丸善株式会社 1976年).
- Hobson, C. K. (1914). *Export of Capital*, London, Constable And Compuny LTD, London.
- Imalah, A. H. (1958). *Economic elements in the Pax Britanica*, Harvard University Press.
- Jörberg, L. (1976). “The Industrial Revolution in the Nordic Countries”, in Cipolla, C. M. (edited), *The Emergence of Industrial societies*, Harvester Press/Barnes & Noble.
- Kenwood, A. G and Loughheed, A. L. (1992). *The Growth of the International Economy 1820-1990*, Routledge.
- Kindleberger, C. P. (1985). “The Cyclical Pattern of Long-term Lending”, *Keynesianism vs. Monetarism and Other Essays in Financial History*. London Georgeallen & Unwin.
- Keynes, J. F. (1971), *The Collected writing of J. M. Keynes, Vol. VI, The Applied Theory of Money*, Macmillan ST Martin's Press (『ケインズ全集 第6巻貨幣の応用理論』東洋経済新報社, 1980年).
- Keynes, J. F. (1985), *The Collected writing of J. M. Keynes*, 25, edited by D. Moggridge.
- Lars Lonung. (1984). “Swedish Experience under the Classical Gold Standard, 1873-1914”, in Bordo, M. D. and Schwartz, A. J. (edited). *A Retrospective on the Classical Gold Standard, 1821-1931*, The University of Chicago Press.
- Letwin, W. (1989) “American economic policy, 1865-1939”, Mathias, P. and Pollard, S.

- (edited), *Cambridge Economic History of Europe Vol, VIII. The industrial Economies : The Development of Economic and Social Policies*, Cambridge Univ. Press.
- Lewis, W. A. (1952), "World Production, Prices and Trade, 1870-1960", *The Manchester school of Economic and Social studies*.
- Lindert, P. H. (1969). "Key Currencies and Gold 1900-1913", *Princeton Studies in International Finance* NO. 24.
- Maddison, A. (1982). *Phases of Capitalist Development*, Oxford University Press.
- Mead, J. (1957) "The Balance-of-Payments Problems of A European Free-Trade Area", *The Economic Journal* (September).
- Mccloskey, d. N. and Zecher, J. R. (1976). "How the Gold Standard Worked, 1880-1913", in Frankel and Johnson. (edited). *Monetary Approach to the Balance of Payments*, London, George Allen & Unwin ltd.
- McKinnon, R. I. (1993). "The Rules of the Game: International Money in Historical Perspective", *Journal of Economic Literature*. (March).
- Mitchell, B. R. (1992). *International Historical Statistics Europe 1750-1988*, M Stockton Press.
- Mitchell, B. R. (1993). *International Historical Statistics The Americas 1750-1988*, M Stockton Press.
- Moggridge, D. E. (1986). "Keynes and the International Monetary System 1909-46", in Cohen, J. S. and Harcaurt, G. C. (edited). *International Monetary Problems and Supply-side Economics*, Macmillan Press.
- Panić, M. (1988). *National Management of the International Economy*, Macmillan Press.
- Panić, M. (1992). *European Monetary Union : Lessons from the Classical Gold Standard*, St. Martin's Press.
- Runblom, H. and Norman, H. (1976). *From Sweden to America, A History of Migration*, University of Minnesota Press.
- Sandberg, L. G. (1979). "The case of the Impoverished Sophisticate: Human Capital and Swedish Economic Growth before World War I", *Journal of Economic History*, March.
- Saul, B. S. (1960). *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*. (堀晋作・西村閑也訳『世界貿易の構造とイギリス経済』1974年, 法政大学出版局)。
- Scammell, W. M. (1985). "The working of the gold standard", in Eichengreen, B. (edited). *The Gold standard in Theory and History*, Methen.
- Simon, M. (1967). "The pattern of New British Portfolio Investoment, 1865-1914", in J.

- H. Adler, ed., *Capital movements and Economic Development*, London.
- Tebebrand, L. (1972), "Västernorrland och Nordamerika 1875-1913", *Studia Historica Upsaliensia* XLII, Läromedelsförlagen.
- Trevor J. O. D. (1992). "Balance-of-payments adjustment, 1871-1913", *Canada and the Gold Standard*, Cambridge University Press.
- 尾上修悟『イギリス資本輸出と帝国経済』ミネルヴァ書房, 1996年。
- 佐見光彦『国際通貨体制』東京大学出版会, 1976年。
- 春井久志『金本位制度の経済学』ミネルヴァ書房, 1996年, 1992年。
- 武田隆夫編『経済学体系 帝国主義論(上)』東京大学出版, 1961年。
- 西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版局, 1980年。
- 西村閑也「金本位制」, 小野朝男・西村閑也『国際金融論入門(第3版)』有斐閣, 1989年。
- 深町郁弥「国際金融市場」, 小野朝男・西村閑也『国際金融論入門(第3版)』有斐閣, 1989年。
- 松浦一悦「古典的金本位制の安定条件について—M.Panićの見解を中心に—」『松山大学論集』第9巻第5号。
- ハリー・マグドフ『帝国主義—植民地から現在まで』大月書店, 1989年。
- リチャード・クーパー『国際金融システム』HBJ出版局, 1988年。